



一橋大学 経済研究所

INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH HITOTSUBASHI UNIVERSITY

平成 25(2013)年度

日本語版



目次

所長挨拶

1 … 所長挨拶

研究活動

共同研究プロジェクト

- 3 … 共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」
- 5 … 「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」
科学研究費補助金 基盤研究 (S)
- 7 … 「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析」
科学研究費補助金 若手研究 (S)・物価研究センター「マイクロ取引データに基づく物価・家計行動の分析」
- 9 … 「ケンブリッジ、オクスフォード、LSE の経済思想と現代福祉国家の変容」
科学研究費補助金 基盤研究 (A)
- 9 … 「戦前期農家経済のダイナミクスと制度分析」
科学研究費補助金 基盤研究 (A)
- 10 … 「標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題」
科学研究費補助金 基盤研究 (A)
- 10 … 「比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析」
科学研究費補助金 基盤研究 (A)
- 11 … 「マイクロ・データを用いた我が国世帯の経済行動と政策効果に関する研究」
科学研究費補助金 基盤研究 (A)
- 11 … 「サブサハラ・アフリカにおける緑の革命の進展と貧困削減：パネルデータによる政策評価」
科学研究費補助金 基盤研究 (A) (海外)
- 12 … 「市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究：アフリカの米を例にして」
科学研究費補助金 基盤研究 (A)
- 13 … 「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」
(グローバル COE プログラム) <活動報告>
- 14 … 「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」
(近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業) <活動報告>

研究部門・教員紹介

15 … 研究部門

16 … 教員紹介

附属組織

- 21 … 社会科学統計情報研究センター
- 23 … 経済制度研究センター
- 25 … 世代間問題研究機構

国際ネットワーク

- 27 … ロシア研究センター
- 29 … 国際コンファレンス
- 32 … 外国人客員

社会への貢献

出版活動

- 33 … 『経済研究』
- 33 … 経済研究叢書／欧文経済研究叢書
- 34 … 統計資料シリーズ
- 34 … ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

資料・統計データ

- 35 … 資料室の紹介
- 36 … ミクロデータ分析
- 37 … 統計データベース

講演活動

- 39 … 公開講座

研究所の紹介

- 41 … 研究所の沿革
- 46 … 歴代所長
- 47 … 組織
- 47 … 建物
- 48 … 予算関連
- 49 … 一橋大学経済研究所運営委員会／一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会
- 50 … 外部評価
- 50 … 大学院教育活動
- 51 … 地図

1 所長挨拶



一橋大学経済研究所
所 長

深 尾 京 司

本研究所は73年前、1940年4月1日に東京商科大学（現一橋大学）附属図書館の一室で誕生しました。戦後すぐに現在の名称「経済研究所」となり、「日本及び世界の経済の総合研究」を行う一橋大学附置研究所として、数多くの研究成果をあげてきました。

現在、本研究所は5つの部門（日本・アジア経済研究部門、米・欧・ロシア経済研究部門、現代経済研究部門、経済体制研究部門、経済システム解析研究部門）と3つの附属研究施設（社会科学統計情報研究センター、経済制度研究センター及び世代間問題研究機構）から構成され、経済学分野の国立大学法人附置研究所としては日本最大の規模で、大正8年に設立された神戸大学経済経営研究所に次いで長い歴史を持っています。

本研究所の強みとして、個々の研究者の優れた研究に加え、以下の2つの特長を指摘することができます。

第一は、多くの研究者がチームになって粘り強く取り組む大規模共同研究プロジェクトの伝統です。本研究所では、1950年代から80年代にロックフェラー財団等の援助の下で『長期経済統計（LTES）』シリーズ（全14巻）を刊行し、その後、21世紀COEプログラムの前身であるCOE形成基礎研究費（1995 - 99年度）により開始した『アジア長期経済統計』シリーズの刊行（全12巻予定）を続けています。さらに2003-07年度には2つの21世紀COEプログラム（「社会科学の統計分析拠点構築」及び「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」）に取り組み、2008-12年度にはそれらを継承・発展する形で、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築（Hi-Stat）」を実施しました。

現在進行中の大型科学研究費プロジェクトとしては、「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（科学研究費補助金基盤研究（S）」、「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析（科学研究費補助金若手研究（S）」、7件の科学研究費補助金基盤研究（A）などがあります。また世代

間問題研究機構は、4つの中央省庁等と連携して、年金や少子高齢化問題に取り組んでいます。経済制度研究センターは、東アジアの企業統治・雇用とアジアやアフリカの経済発展に関する研究を進めています。この他、ロシア経済に関する産学連携研究を進めているロシア研究センター、マイクロ取引データに基づく物価・家計行動の分析を進めている物価研究センター、グローバルCOEプログラムHi-Statを継承し生産性等の研究を進める社会科学高度統計・実証分析機構の活動もあります。

これら共同研究の多くは、公募等を通じて国内や海外の研究者に開かれた形で進められ、本研究所をコアとする緊密な研究者ネットワークをグローバルに構築してきました。例えば2012年には、本研究所が中心となってアジア歴史経済学会（AHES）を創設しました。また本研究所は一橋大学経済学研究科と協力してオン・ザ・ジョブ・トレーニングや研究支援を行うことで、実証研究や実証研究と直結した理論研究の分野で、多数の優秀な院生や内外若手研究者の育成に貢献してきました。

本研究所の第二の特徴は、社会科学の基盤となるデータベースや共同研究の場の学界への提供です。社会科学統計情報研究センターは、独立行政法人統計センターから日本で最初に認定されたマイクロデータセンターを運営し、全国の研究者による公的統計マイクロデータの利用を支援してきました。本研究所はまた、文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、研究所の研究資源を利用した共同研究の提案を全国から公募し、支援しています。

本研究所は更に、先に紹介した大規模プロジェクト等によって数多くのデータベースを構築・更新し、世界に公開してきました（一部は、内閣府、経済産業研究所、日本経済研究センター等との共同作成）。具体的には、明治以降の日本の経済発展を統計的に分析することを初めて可能にした『長期経済統計（LTES）』、戦前期農家のマイクロデータ『農家経済調査データベース』、民間のデータベースがカバーしていない1980年代までの日本企業を対象とした『大株主・役員データベース』、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査『くらしと健康の調査（JSTAR）』、日本と中国の産業構造と生産性に関する基礎データ『日本産業生産性（JIP）データベース』と『中国産業生産性（CIP）データベース』、日中韓台の全上場企業の全要素生産性を比較した『東アジア上場企業（EALC）データベース』、『アジア長期経済統計（ASHSTAT）』基礎データなどがあります。最近では2013年5月に、都道府県別産業別に全要素生産性の計測を可能にする『都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース』を公開しました。

これらのデータベースは、学界はもちろん、経済協力開発機構（OECD）の STAN データベースや、米国商務省経済分析局（BEA）の無形資産分析、内閣府の経済財政白書や経済産業省の通商白書で利用されるなど、内外政府や国際機関で頻繁に利用されています。また、ASHSTAT の一部である奈良時代からの一人当たり GDP の推計結果は、長期経済統計を使って経済発展の各国比較を目指す国際連携組織であるマディソン・プロジェクトにおいて日本を代表するデータとして採用されています。

データベース構築の多くは、緊密な国際連携の下で行われることで、日本と海外の国際比較分析を可能にしています。例えば生産性の分野では、EU コミッションの EU KLEMS プロジェクト（KLEMS とは、生産性を測定するための資本、労働、およびエネルギー・中間財・サービスの投入データを指します）やハーバード大学を中心とした World KLEMS プロジェクト、OECD の産業分析作業部会（WPIA）の研究に参加し、また Asia KLEMS プロジェクトを本研究所がコアメンバーとなって創設することで、日本の産業別生産性や企業レベルの新陳代謝を他の諸国のそれと比較することが可能になりました。

以上のような広範な研究活動を可能にした重要な基盤の一つは、長い歴史の中で確立されてきた肌理細かな研究支援体制です。研究支援部として学術出版・秘書室と大規模データ分析支援室があります。また事務部の中には資料室と社会科学統計情報研究センター資料室が配置

され、合わせて特色ある図書資料の収集に努め、統計情報専門図書室、データ・アーカイブとして更なる発展を目指しています。

こうした流れを受けて、本研究所はさらに2つの方向へと踏み出します。

その第一は、政策のための実証研究の強化です。府省と連携して世界的にもユニークな大規模・高頻度データを常備し、将来の経済社会リスクに備えた制度設計を行うと同時に、現出した危機に迅速に対応した研究を行う、新しい研究組織の構築を目指します。この活動では、これらの業務に参加する高度統計実証分析人材の育成も進めます。

第二は、共同利用・共同研究拠点としての機能強化です。現在のマイクロデータセンターは本研究所がある国立キャンパスから電車で移動が必要な小平キャンパスにあります。利用者の利便性を向上させるため、経済研究所本体の中にも新たにマイクロデータセンターを作ること計画しています。また本研究所が蓄積した様々なデータベースを一括して管理・公開し、データの解説や公募資料等の様々な情報も英訳することで、Web を通じた内外への発信機能を高めます。

本研究所が挑戦しようとする経済学研究の新たな課題は、もちろん以上2つに尽きるものではありません。5つの部門と3つの附属研究施設が一体となって、経済学の様々な分野で世界の中核的研究拠点となることを目指し、邁進していきます。

共同利用・共同研究拠点「日本及び世界経済の高度実証分析」

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/kyodo-riyou/>

日本・アジアの統計データ構築拠点、国際的共同研究のハブとしての経済研究所の歴史

一橋大学経済研究所は、歴史的に我が国の経済統計のデータベース構築・利用の共同研究拠点としての役割を担ってきました。日本の『長期経済統計』の刊行をはじめとして『アジア長期経済統計』の推計・作成など、統計資料の収集整備・データ構築における貢献は他所に類を見ないものです。また1990年代後半からは、経済学分野ではそれまであまりなかった国内外の研究者が積極的に参画する大型共同研究プロジェクトの推進に、精力的に関わってきました。

共同利用・共同研究拠点としての経済研究所

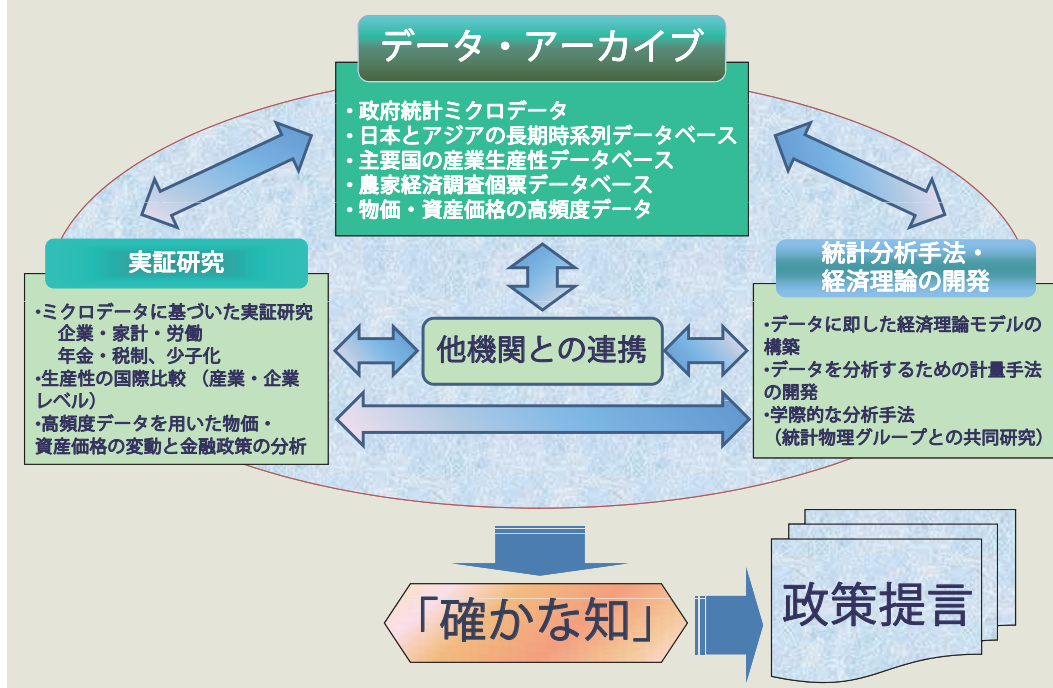
このような経緯を背景として、当研究所は2009年6月に、文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されました。これを契機として、これまでの実績をもとにデータ・アーカイブの整備と統計分析手法の開発を進展させ、日本及び世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点として、一層の発展を目指しています。

このうち共同利用事業に関係する活動部分として、附属社会科学統計情報研究センターを窓口として、独立行

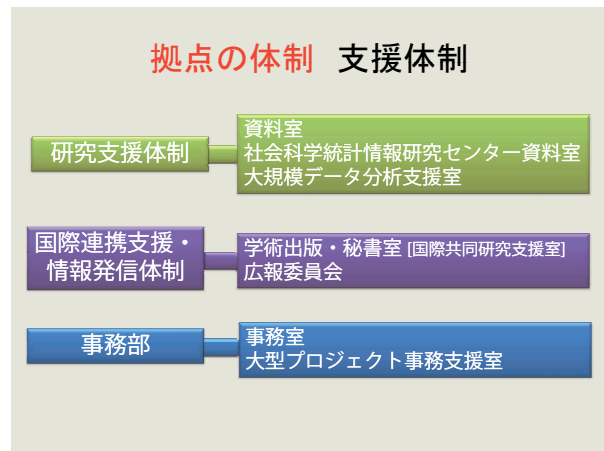
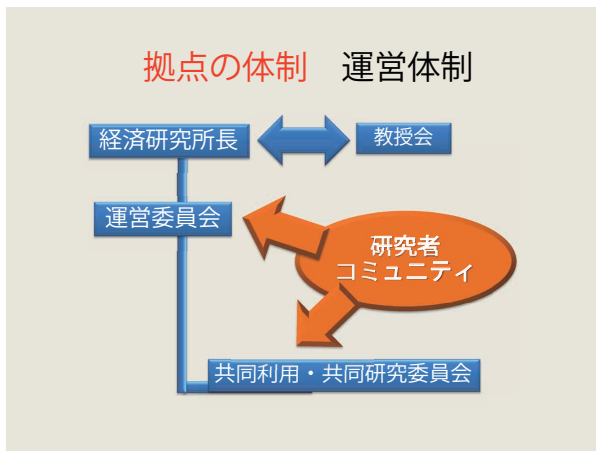
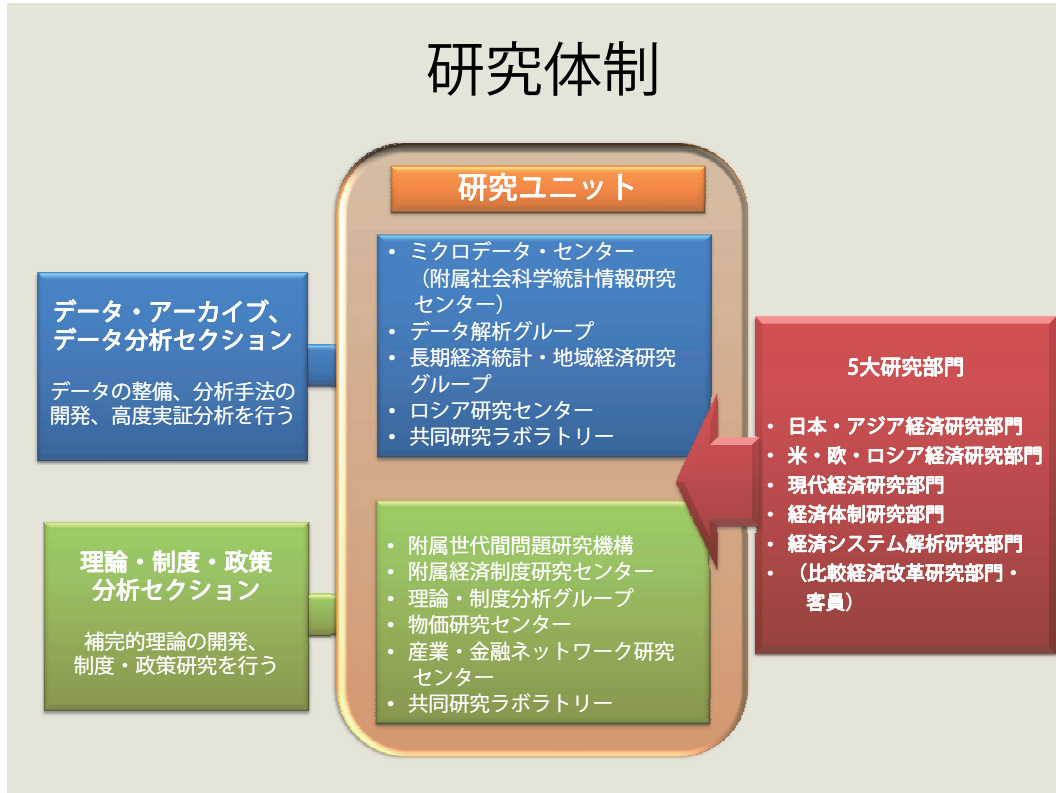
政法人統計センターとの密接な連携・協力のもと、政府統計マイクロデータの利用環境を整備・拡充し、日本最初の政府統計マイクロデータ・センターの構築を目指しています。内外の研究者に政府統計匿名データへの容易なアクセス手段を提供し、我が国における匿名データの正しい利用を促進しています。同時に、匿名データの提供方法に関する研究者コミュニティの需要・希望を各関係機関にフィードバックしていくことにより、我が国のマイクロデータを用いた実証分析をより普遍的で、技術的に容易なものとしていくことで、その発展に寄与することを目指しています。

共同研究事業としては、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」、科学研究費補助金特定領域研究「世代間利害調整プロジェクト」、科学研究費補助金学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」などの大型研究プロジェクトで培われた研究成果を基盤としながら、数量的な分析に基づく制度・政策研究を推進しています。これまでの研究プロジェクトとの成果の詳細については、以下のWebページをご覧ください：<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/kyodo-riyou/project.html>。これらの共同研究事業の幾

基本構想 データに直結した実証・理論研究



研究体制



つかは、その後のより大きな共同研究プロジェクトの展開や大型研究資金の獲得へとつながっています。

研究者コミュニティの意見を広く取り入れて、より一層の拠点事業の発展を目指す

本研究所では、様々な外部の組織・研究者グループと密接な関係にあり、拠点事業の運営では、彼らとの共同研究を通じて最新の学術動向を把握するとともに、外部の研究者コミュニティの経済研究所に対する意見・希望の把握に努めています。正式委員会としては、「日本及び世界経済の高度実証分析」拠点の運営委員会および共同利用・共同研究委員会を置き、前者は拠点の運営全体

に関わる問題を、後者は、共同利用・共同研究の課題の公募等、実施に関わる問題を審議しています。両委員会ともに、内外の研究者コミュニティの意見・要請を広く聴取し、運営に反映させるため、委員の過半数は当研究所外の研究者から構成されています（委員会メンバーについては、本要覧の第5章「研究所の紹介」をご参照下さい）。

また2012年度には、「共同利用・共同研究拠点としての一橋大学経済研究所」についての外部評価を受けました。そこでの様々な意見・指摘をもとに、今後の本研究所をより良い、より研究者コミュニティに開かれたものにして行くべく、大胆な改革を進めていく所存です。

「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」

科学研究費補助金 基盤研究(S)

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced/>

永年にわたる開発努力にもかかわらず、多くの開発途上国には依然として深刻な絶対的貧困の問題が残っています。その中には戦前日本が抱えたのと共通の問題も含まれます。本研究はそこで、現在、地球規模での喫緊の課題となっている途上国における貧困削減・経済開発のために有益な、経済発展論・開発戦略の長期的な方向性を示すことを目的とします。開発経済学と途上国経済論に関する新たな「知」の創生が目的と言い換えることもできるでしょう。

■ プロジェクトリーダー

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科・教授

神門善久 明治学院大学経済学部・教授

高崎善人 筑波大学大学院人文社会系・教授

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科・教授

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

櫻井武司 一橋大学経済研究所・教授

深尾京司 一橋大学経済研究所・教授

阿部修人 一橋大学経済研究所・教授

神林龍 一橋大学経済研究所・准教授

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

尾高煌之助 一橋大学・名誉教授

斎藤修 一橋大学・名誉教授

三重野文晴 京都大学東南アジア研究所・准教授

中島賢太郎 東北大学大学院経済学研究科・准教授

有本寛 JETRO アジア経済研究所・研究員

プロジェクトの概要

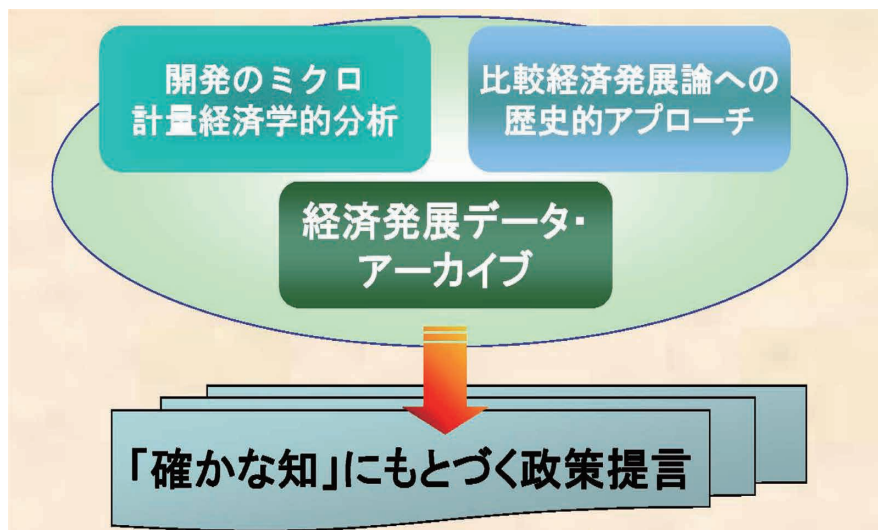
2010年度から5年間にわたる本プロジェクトでは、現代のアジア・アフリカ両地域と高度経済成長以前の日本を中心に、制度や組織に注目した独自のデータ収集を進め、制度採択の決定要因、その影響、政策の効果などについて実証的に分析します。そしてこのような実証分析を複数時点・複数地域に関して統一的行うことにより、新しい比較経済発展論の構築を目指します。

分析の第一の柱は、開発のミクロ計量経済学的分析として、家計、企業、市場価格・取引量、農家の圃場などを観察単位としたマイクロデータを、ミクロ経済学理論の裏づけのある仮説に基づいて、計量経済学的に分析するアプローチです。経済発展の初期段階でしばしば見受けられる、一見市場取引とは異質に見える契約や取り決めの背後にあるミクロ経済学の論理構造を明らかにしたいと考えています。

分析の第二の柱は、経済発展の比較経済史的な分析、すなわち歴史データを駆使し、戦前日本および関連地域等における経済発展の過程を、総合的・比較史的に実証分析する作業です。これにより、歴史上の制度や組織、天災あるいは政権交代などがもたらした経済的帰結を、定量的に明らかにしたいと考えています。分析においては、アジア長期経済統計データなどマクロデータと並んで、



働く児童：明治期日本と2000年代インド



制度と生産組織に関する詳細な史資料の発掘・データベース化と分析を進め、長期的な経済発展の各段階における制度・組織の特質とその経済的役割に注目します。

そして第三の柱は、現代途上国のミクロ計量分析と、比較経済史的な分析との融合です。そのために、類似の実証分析を第一・第二の柱両方にまたがって、すなわち複数時点・複数地域に関して統一的な実証分析を行うこと、それらを理解するための理論モデルを構築しシミュレーション分析と組み合わせることを考えています。

これまでの成果

プロジェクトの当初3年度において、国際ワークショップ2回と多数の研究セミナーを開催し、アジア・アフリカの途上国各地で詳細な家計調査や天候保険に関する社会実験などを実施し、歴史データに関しては、戦前日本の農家経済調査データや工場統計個票データ、法制度情報などのデータベース(DB)化を進めました。これらの中間成果として、3年間で40本のディスカッション・ペーパー(DP)、6本のニュースレターを発表しました。本プロジェクトの第2回国際ワークショップは、一橋大学経済研究所附属経済制度研究センターとの共催で、2013年3月8-9日に開催されました。2日間のプログラムでは、国内外からの7人のゲストスピーカーによる報告を含む13本の研究報告が行われ、参加者は約50名にのぼりました。なぜ経済発展において制度が重要な役割を果たすのか、制度の採択を決める要因は何か、採択された制度や政策がもたらす資源配分上のインパクトや分配面への影響をどう計測するか、最適な制度や政策を設計する上で歴史分析や計量分析が果たし得る機能は何か、などの問題が活発に議論されました。

これらを通じ、比較経済発展論アプローチの有効性、すなわち、現途上国の分析と戦前日本など現在の先進国がまだ貧しかった時期の分析とを長期的視野に立って組み合わせること、マクロとミクロの分析を組み合わせることにより、開発途上国における持続的な経済成長と貧困削減に資するような政策・制度を明らかにすることが



できることが、実証的に示されつつあります。とりわけ充実した研究成果を出せた分野は、長期経済発展・貧困削減と自然災害への脆弱性の相互関連、および長期経済発展・貧困削減に資するような人的資本蓄積のパターンに関する理解の進展です。

DBに関しては、アジア・アフリカ両地域で現地の共同研究者とともに集めるフィールド調査ベースのデータ収集や既存データの整理と、戦前日本の農家経済調査や企業データ・法制度データなどを再発掘してデータベース化する作業とを、並行して行いました。前者については、ザンビアにおける家計調査と圃場毎の降雨量調査とを組み合わせた詳細な高頻度データ収集と社会実験、ブルキナファソにおけるパネルデータ調査、インドにおける天候リスクと農村貧困に関するミクロ調査・社会実験、パキスタンにおける自然災害と家計の脆弱性に関する家計・村落・NGO調査、タイ、フィリピンの教育に関する歴史統計データの整理などを実施しました。フィールド調査データの中間分析結果はDPにて報告し、フィールドで直面する問題やこぼれ話などをプロジェクトのニュースレターにて紹介しています。後者については、戦前日本の農家経済調査の個票データ入力作業がかなり進捗し、それをういたDPも作成することができました。また、戦前日本の民事訴訟件数、弁護士数、判決までの期間等の変数をDB化した作業の中間報告をニュースレターに掲載しました。経済発展データ・アーカイブとしてのDB公開に向けて、これまでのDB作成成果をウェブにて紹介しています。



「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析」

科学研究費補助金 若手研究(S)・物価研究センター「マイクロ取引データに基づく物価・家計行動の分析」

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>

■ プロジェクトリーダー

阿部修人 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

安部由起子 北海道大学大学院経済学研究科・教授

祝迫得夫 一橋大学経済研究所・教授

小原美紀 大阪大学大学院国際公共政策研究科・准教授

水野貴之 国立情報学研究所・准教授

齊藤有希子 経済産業研究所・研究員

塩谷匡介 日本銀行・企画役

植杉威一郎 一橋大学経済研究所・准教授

堀雅博 一橋大学経済研究所・教授

川口大司 一橋大学大学院経済学研究科・教授

松岡孝恭 大阪大学大学院国際公共政策研究科・助教

森口千晶 一橋大学経済研究所・教授

清水千弘 麗澤大学経済学部・教授

外木暁幸 一橋大学イノベーション研究センター・特任助手

渡辺努 東京大学大学院経済学研究科・教授

稲倉典子 一橋大学経済研究所・科学研究費研究員

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

才田友美 有限責任監査法人トーマツ・マネージャー

塩路悦朗 一橋大学大学院経済学研究科・教授

山田知明 明治大学商学部・准教授

研究の目的

本研究は、マーケティング会社が作成している計測誤差の少ない、長期でかつ高頻度の家計の購買行動のパネルデータを用い、家計消費と労働に関する動学的意思決定モデルの構造パラメータの推計を試みるものです。データが日次、高頻度であること、および商品別情報が利用可能であるという特徴を活用し、従来の月次・年次データでは正確に推計できなかった消費平滑期間の測定、家計別物価指数の動向、特売時の買いだめ現象、および家計の時間配分に関して分析を行います。

物価研究センター「マイクロ取引データに基づく物価・家計行動の分析」

本研究は科学研究費補助金 若手研究 (S) の一環ですが、その活動は 2006 年に研究所に設置された物価研究センターを拠点としています。物価研究センターは、日本のマーケティング・高頻度データの収集と分析を目的に設置され、大規模な POS データを用いた分析を中心に、これまで多くのワーキングペーパーの出版や、内外の研究者を集めた研究会の開催等を行ってきました。これらの活動は、日本のマーケティングデータを用いた経済分析に関心のある研究者に対して開かれており、物価研究センターのメンバーとして日本各地から多くの研究者が参加しています。

研究の方法

標準的な家計消費データの変動が大きい理由として、(1) 計測誤差が非常に大きく、その計測誤差が安定していない、(2) 家計支出そのものが変動している、の二点を考えることができます。マーケティング会社の作成している家計パネルデータは、各家計がどのような商品をいつ、いくらで購入しているのかをバーコードリー

ダーを用いて記録しているため、計測誤差は極めて少ないものと考えられます。短期間における支出の変動が備蓄可能な財を特売時に買いだめをしているために生じているとするなら、支出の集計期間を変化させ、一週間、一ヶ月、半年のように保存期間を超えた期間の支出額を集計することで、そのような買いだめによる影響を取り除くことが可能です。

例えば、デフレ・インフレが進行している状況下でも、商品価格の変化率は商品ごとにかなり異なります。家計により各商品間の代替の弾力性が異なる場合、物価変化率もまた家計間で異なる可能性があります。家計が直面する物価と就業状況などの家計属性との関係を明らかにすることで、実質賃金の変化がどのように家計間で異なるかを分析します。

家計マーケティングデータには購入店舗情報が残されており、近くのコンビニエンスストアでどの程度の価格プレミアムを支払い購入しているかを知ることが可能です。これは、消費者にとっての購買行動の機会費用の指標と考えることが可能であり、夫婦の就業状況、子供養育のための時間等の選択の結果とみなすことができます。所得分布および近隣店舗の価格情報をもとに、家計の時間配分決定のメカニズムを解明することが可能であると考えています。

これまでの成果

ホームスキャンが日次のパネル調査であるという性質を利用し、様々な時間集計を行い、消費支出が経済理論とどの程度整合的となるか分析しました。記憶に基づく月次消費支出 (KHPS) では、食料支出変化率の分散は所得変化率分散の倍となり、自己相関係数も -0.46 と非常に大きな値になっています。ホームスキャンデータでも、月次に集計した場合は、KHPS と同様に分散と自己

相関係数のいずれも大きくなっています。もしも消費が平滑化され、かつランダムウォークに近ければ、消費分散は所得分散よりも小さく、かつ自己相関係数は0に近くなければなりません。したがって、月次の支出データの挙動は、標準的な消費理論と整合的ではありません。しかしながら、ホームスキャンデータを四半期に集計すると分散は急激に低下します。年間データを用いると、自己相関係数もほぼゼロとなり、消費理論と整合的となります。本研究結果から、消費支出の平準化傾向は四半期で明らかとなりますが、ランダムウォークと整合的となるには一年間の集計が必要となることが明らかとなりました。

消費データの分散と自己相関

KHPS	変化率分散	自己相関係数
食料支出	0.210	-0.465
所得	0.115	-0.247
Homescan	支出変化率分散	自己相関係数
月次	0.166	-0.512
四半期	0.055	-0.433
半年	0.036	-0.353
年間	0.029	-0.040

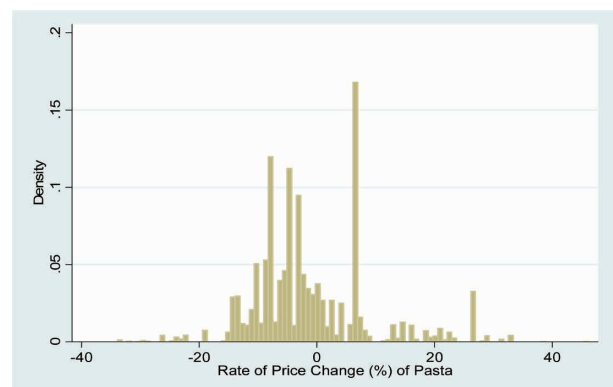
阿部・新関（2010）より

物価研究に関しては、家計間で同一商品が異なる価格で購入されることを考慮した家計別物価水準および物価変化率を計測し、その決定要因の分析を行いました。その結果、家計別物価水準が家計間で大きく異なるという点ではアメリカの先行研究と同様ですが、高齢者ほど高い物価に直面しているという点において、アメリカと逆の結果となりました。家計間物価水準の決定要因として、先行研究では家計の購入頻度が重要であるという結果を得ていますが、より頑健な推計手法を用いた本プロジェクトの結果では、家計の購入頻度の増加は物価を引き下げるものの、その効果は非常に小さく、先行研究の約20分の1の大きさしかありませんでした。家計間物価指数の決定要因として最も重要なものは特売での購入比率であり、高齢家計ほど特売での購入比率が低く、結果として高齢家計がより高い物価水準に直面していることが明らかとなりました。一方、家計間物価変化率を計測した阿部・塩谷（2011）では、家計の所得階層別に物価変化率に差が確認され、年収900万円以上の世帯は、400万円以下の世帯に比べ、年率で約0.3%物価変化率が高くなっていました。

今後の計画

本プロジェクトは、2012年度に進捗状況評価を受けまして、幸いAという高い評価を得ることが出来ました。また、東日本大震災後の商品価格や家計行動の動向という新たな研究分野も加わり、研究分野は拡大しております。

今後は、特に下記の四点について、さらに分析を進める予定です。(1) 家計別物価指数の精緻化、(2) 東日本大震災直後の首都圏における物不足の定量的把握と個別商品価格の動向分析、(3) 家計内資源配分の決定、(4) 就業状態、特に若年家計において、労働供給と家計消費の関係の解明。特に、(2)では、震災直後、ミネラルウォーターや米、電池等が極端な品不足となりましたが、ホームスキャンや店舗レベルのPOSデータなど、マーケティングデータはこのような短期の変動の分析に特に適しており、当時、物不足の影響を強く受けた家計の特徴を明らかにすることで、困難な時期における資源配分方法に関する含意を得ることができると考えています。また、(3)と(4)は、少子高齢化を背景とした家計構成の変化や、非正規就業の増加という就業パターンの変化が起きている現在、マクロ経済モデルにおける消費決定メカニズムを再検討するという意義があり、ミクロデータを蓄積し、緻密な分析を進めていく予定です。



the rate of price change of different pasta

「ケンブリッジ、オクスフォード、LSE の経済思想と現代福祉国家の変容」 科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

西沢保 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

池田幸弘 慶応義塾大学経済学部・教授

伊藤邦武 京都大学文学研究科・教授

後藤玲子 一橋大学経済研究所・教授

小峯敦 龍谷大学経済学部・教授

藤井賢治 青山学院大学国際マネジメント研究科・教授

本郷亮 関西学院大学経済学部・教授

山崎聡 高知大学教育研究所・准教授

渡辺良夫 明治大学商学部・教授

本研究は、(1) マーシャルとマーシャル派、ケインズとケインズ革命の展開を中心とするケンブリッジ学派の研究を深め、(2) ケンブリッジと対抗的な関係にあったオクスフォード、及び LSE の経済学・経済学者を、思想・理論・政策の観点から究明し、戦後経済秩序形成の基礎理論とイギリス福祉国家の思想的基礎を解明することを目的にしています。創設期の厚生経済学と福祉国家を中

心に、ケンブリッジ学派とオクスフォード派という観点から、二つの福祉思想の展開を追及して、厚生経済学史の再検討につなげたいと考えています。また、マーシャルの未完の最終巻の完成を目指し、ニュー・リベラリズムとネオ・リベラリズムの緊張・対抗関係、後者の普及・浸透を、現代福祉国家の形成・転成・危機との関係で解明し、成果を公表していきたいと考えています。

「戦前期農家経済のダイナミクスと制度分析」 科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

北村行伸 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

斎藤修 一橋大学・名誉教授

佐藤正広 一橋大学経済研究所・教授

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科・教授

浅見淳之 京都大学大学院農学研究科・准教授

仙田徹志 京都大学学術情報メディアセンター・准教授

澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科・教授

有本寛 アジア経済研究所開発研究センター・研究員

尾関学 岡山大学大学院社会文化科学研究科・准教授

草刈基 東京農工大学大学院農学研究院・助教

本研究は、戦前の農林省統計調査部が行ってきた『農家経済調査』をデータベース化し、現代的な経済分析手法を用いて、戦間期の日本経済における農家経済の役割を多角的、学際的に分析することを目的としています。従来の農業史、経済史のアプローチとは違い、現代経済学の手法や理論を用いて、戦間期の農家が直面していた制度や行動様式を解明し、現代の日本経済との対応、発

展途上国の経済への含意を正面から考えることに特徴があります。これらの目的を達成するために、経済史、農業経済学、会計学、統計調査論、経済発展論、計量経済学の専門家が集まった学際的チーム編成を行っています。最終的に完成する『農家経済調査』のデータベースは経済学界へ公共財として提供される予定です。

「標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題」 科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

青木玲子 一橋大学経済研究所・教授／世代間問題研究機構長

■ メンバー

長岡貞夫 一橋大学イノベーション研究センター・教授

武藤滋夫 東京工業大学大学院社会理工学研究科・教授

大和毅彦 東京工業大学大学院社会理工学研究科・教授

新井泰弘 高知大学人文学部・講師

岸本信 東京工業大学大学院社会理工学研究科・助教

真保智行 関東学院大学経済学部・准教授

塚田尚稔 政策研究大学院大学・准教授

河崎亮 東京工業大学社会理工学研究科・准教授

通信や水道・電気など、ネットワーク効果の大きい産業では、技術とネットワークを結ぶ「標準」は、製品の生産要素のひとつと言っても過言ではありません。従来の一國、一企業の独占体制から複数企業の市場への移行に伴い、国内標準、国際標準の重要性は増すばかりです。これまでの政策は標準統一に専念してきましたが、産業が成熟するに伴い、新しい技術と標準の出現が必要になります。移行期は複数標準になるべきか？そもそも新しい技術や標準を作るのは、既存の企業（インサイダー）なのか、その他の企業（アウトサイダー）なのか？技術や標準の世代交代はどのような環境で起こり、どのよう

な問題があるのか？一代の技術と標準のライフサイクルはどのようなものなのか？本研究はこれらの問題を（1）MPEG, DVD と Blu-ray, 3G 携帯電話などのケース・スタディーによって実態を把握し、（2）発見的考察に基づき、ゲーム理論と実験経済学を使って技術と標準のライフサイクルと世代交代のメカニズムを、知的財産や競争政策との関連も含めて分析します。研究成果には、望ましい標準化や標準団体のあり方の政策提言も含まれます。アジア、北米、オセアニア、ヨーロッパの学者・研究機関とも連携して研究を進めています。

「比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析」 科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

岩崎一郎 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

上垣彰 西南学院大学経済学部・教授

雲和広 一橋大学経済研究所・教授

杉浦史和 帝京大学経済学部・准教授

鈴木拓 帝京大学経済学部・准教授

徳永昌弘 関西大学商学部・准教授

堀江典生 富山大学極東地域研究センター・教授

溝端佐登史 京都大学経済研究所・教授

本研究プロジェクトは、市場経済化 20 年史のメタ分析及び独自の実証分析を介して、旧ソ連・中東欧諸国を中心とする世界のあらゆる旧社会主義移行諸国を研究対象とした「比較移行経済論」の先駆的創出と当該研究成果の国際的発信を、その目標に掲げています。具体的には、移行経済研究分野において、最も争点となっている 4 分野 12 研究テーマについて、過去 20 年間におけるその論争の流れを追跡・再構築化した上で、理論研究の含意と実証分析の諸成果との間の対応関係を詳細に検討します。この目標を達成するために私達は、（1）分析期間

や対象国が異なる様々な実証分析の諸結果をメタ分析という手法によって統合する、（2）個々の研究テーマについて、過去の研究とは一線を画した独自の理論研究や実証分析を行い、この意味でも新たな貢献をもたらす、（3）先行業績の渉獵対象を、特定の国や地域に一切限定しないという原則を首尾一貫追求することで、所謂「地域性バイアス」を克服する、という 3 つの研究方針を通じて、移行経済研究に体系的な総括を加え、その全体を「比較移行経済論」として結晶化させることが、本研究プロジェクトの最終的な目的です。

「ミクロ・データを用いた我が国世帯の経済行動と政策効果に関する研究」

科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

堀雅博 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

村田啓子 首都大学東京社会科学部研究科・教授

稲垣誠一 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科・教授

濱秋純哉 一橋大学大学院経済学研究科・講師

岩本光一郎 愛知学泉大学現代マネジメント学部・准教授

本研究プロジェクトでは、1980年代半ば以降今日に至る期間における、我が国世帯の所得及び資産分布の変化を実証的に計測し、それが家計の経済行動に与えた影響を評価します。金融資産、実物資産、人的資産のそれぞれについて世帯間分布を推定するため、「家計調査」、「賃金構造基本統計調査」、「消費生活に関するパネル調査」、「公示地価」等のミクロ・データを入手・活用するとともに、世帯の家族関係、遺産相続、退職金受領の実

態等を探るべく独自のアンケート調査も行っています。

個別世帯ベースの資産保有状況を推定した後、推定データを用い、消費者行動の諸理論（恒常所得仮説や習慣形成仮説等）が我が国世帯の経済行動を説明する上でどの程度有用であるかを検証します。加えて、同データを用いた政策効果（とりわけ、1990年代以降の失われた20年に採用された種々の経済政策の効果）の分析を行います。

「サブサハラ・アフリカにおける緑の革命の進展と貧困削減：パネルデータによる政策評価」

科学研究費補助金 基盤研究(A) (海外)

■ プロジェクトリーダー

櫻井武司 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

加治佐敬 青山学院大学国際政治経済学部・教授

木島陽子 筑波大学大学院システム情報工学研究科・准教授

中野優子 筑波大学人文社会系・助教

長く経済が停滞していたサブサハラ・アフリカ諸国においても2000年代に入り、急速な経済成長が始まりました。同時に農業生産性の上昇も観察されていますが、アジアの「緑の革命」に匹敵するほどの広汎で急激なものではないようです。そこで本研究は、サブサハラ・アフリカの経済発展における緑の革命の役割を、アジアとの比較において解明することを主な目的としています。研究代表者と研究分担者は、ウガンダ、モザンビーク、タンザニア、ガーナ、セネガル、ケニアです。すでに稲作農家を対象とした家計調査を実施しており、本研究で同じ農家を再調査することにより独自のパネルデータを作成

する計画です。平成23年度はウガンダとモザンビークで調査を実施しました。平成24年度はタンザニア、ガーナ、セネガルで調査を実施し、さらにナイジェリアとマダガスカルで新たな調査を開始しました。平成25年度にも引き続き調査を行うとともに、こうして作成したパネルデータを使って分析を始めます。2時点間を比較することにより、サブサハラ・アフリカにおける緑の革命はどのような条件で起こっているのか、緑の革命は農家所得の向上と食糧供給の増大をもたらしたのか、という経済学的でしかも実践的な問いに答えることができると考えています。

「市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究：アフリカの米を例にして」 科学研究費補助金 基盤研究(A)

■ プロジェクトリーダー

櫻井武司 一橋大学経済研究所・教授

■ メンバー

有本寛 アジア経済研究所・研究員

高野久紀 京都大学大学院経済学研究科・准教授

高橋和志 アジア経済研究所・研究員

横山繁樹 国際農林水産業研究センター・主任研究員

橘永久 千葉大学法経学部・教授 木島陽子 筑波大学大学院システム情報工学研究科・准教授

生産と消費を結ぶ「市場」が効率的に機能すれば、農業の成長が貧困削減と経済発展につながるはずですが。そこで本研究は、発展途上経済において、農産物市場の取引費用に影響し効率性を決定する「市場制度」を取り上げ、その実態や機能、帰結を解明し、改善に向けた提案を行うことを課題とします。特に農産物の品質と量を確保する様々な制度（垂直統合、品質検査、標準化等）に焦点をあてます。各地でどのような市場制度が存在しているか？市場制度がどのようにして農産物市場の効率化に貢献するか？なぜ時代や地域により異なる市場制度が現れるのか？これらの市場制度によって、生産者や消費

者の行動や経済厚生にどのような影響が現れたのか？以上が、本研究の問いになります。この問いに答えるため、多くの地域で主食となっている米を取り上げ、近年急速に稲作が普及しつつあるサブサハラ・アフリカを研究の対象地域とします。また米の主要生産国である日本およびアジアの経験との比較も行います。平成25年度は、マダガスカル、ガーナ、シエラレオネにおいて予備調査を実施し、そのうちガーナでは農家と精米所、小売商をつなぐ流通経路の取引について本調査まで行います。一方で、日本の米市場の発達については、文献整理に取り組みます。

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」〈活動報告〉

<http://goe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>

研究期間：2008 年度 - 2013 年度 ■ 拠点リーダー：深尾京司

本事業は、一橋大学経済研究所と一橋大学大学院経済学研究科が協力して、「社会科学のデータ・アーカイブを核とし、OJT による人材育成と、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した経済理論・統計分析手法の開発を行う、世界でもユニークな教育研究拠点」を5年間で構築することを目指したものでした。事業の成果としてまず挙げられるのが、優れたデータベースを擁し、これを活用したオン・ザ・ジョブ・トレーニングを行う世界的な実証教育研究拠点としての国際的な認知の確立です。

歴史統計の分野では、「アジア長期経済統計」推計の成果をウェブページで世界に公開しました。特に、奈良時代からの日本の GDP 推計やヴェトナム、韓国、台湾の長期 GDP 推計は、歴史統計の国際連携組織マディソン・プロジェクトにおいて、これら諸国を代表するデータとして収録されるなど、大きな国際的な反響がありました。また、中国の文化大革命前後の商品別貿易統計推計や戦前期日本の都道府県別 GDP 推計など多数のデータが、内外の多くの研究で引用・利用されました。「アジア長期経済統計」は、原資料を利用するため、フローニンゲン大学から2人の博士課程の大学院生が来日するなど、海外の若手研究者からも高い関心を集めました。この実績を基礎に、LSE、ハーバード大学等と連携して、Asian Historical Economics Conference (AHEC) の総会をヴェニス、北京、東京で開催しました。本事業が主催した第3回の東京総会には外国人65名を含む110名が参加しました。また、この東京総会において Asian Historical Economics Society の設立が合意され、本事業拠点リーダーの深尾が初代会長に就任しました。

公的統計マイクロデータの二次利用については、本事業では総務省との協力により日本で最初に設置した政府統計の「マイクロデータセンター」を活用して、公的統計マイクロデータの二次利用を推進し、また厚生労働省のデータ匿名化等にも取り組んできました。その貢献は総務省や統計委員会からも高い評価を得ておりますが、この取り組みと実績をもとに、2009年度には各国公的統計マイクロデータを用いて企業行動や労働市場を分析する国際連携組織 CAED (Comparative Analysis of Enterprise Data) の全体集会をアジアで初めて主催し、この分野を代表する研究者が国内外から約250人参加しました。世界のマイクロデータ分析の潮流をアジアに紹介するとともに、アジアの研究を世界に紹介する結節点の役割を果たしたと言えます。これを契機として CAED のその後の全体集会には、日本の若手研究者が多数参加するようになり、さらに海外の若手研究者が日本の政府統計マイクロデータを利用するために経済研究所に滞在するケースが増加しました。

また、従来から経済産業研究所と協力して整備・更新してきた日本産業生産性 (JIP) データベースおよび新たに構築した中国産業生産性 (CIP) データベースは、日本と中国を代表する産業レベルの生産性データベースとして国際的に認知され、JIP は OECD や米国の商務省経済分析局等でも使われています。また本事業は、EU 政府の生産性と産業構造に関する2つのプロジェクト EU KLEMS および世界産業連関表プロジェクトやハーバード大学の生産性に関するプロジェクト World KLEMS に日本を代表する形で参加し、日本と中国のデータを提供

しました。2014年5月には、第3回 World KLEMS 全体集会を東京で共催する予定です。本事業ではさらにアジア開発銀行や韓国中央銀行と協力して Asia KLEMS プロジェクトをスタートさせました。このプロジェクトでは、日本、韓国、中国、インド等の経済発展を実証研究するための基礎となるデータベースを構築しつつあります。

本事業のもう一つの重要な成果は、斬新なデータベースを活用して様々な新しい知見を得、これを世界に発信したことです。

事業推進担当者は本事業で得た知見を American Economic Review, Econometrica, Journal of Economic Theory, International Economic Review, Journal of Econometrics など世界のトップ・ジャーナルで発表しました。査読付き学術雑誌への研究論文は246本に及んでいます。研究成果の多くは、実証分析と直結した経済・統計理論の構築や、政府統計マイクロデータや長期経済統計に基づく実証研究など、プロジェクトの特徴を反映しています。

このような研究成果により、参加研究者が3件の日経・経済図書文化賞、日本学士院賞、日本学術振興会賞、日本統計学会研究業績賞など多くの賞を受賞しました。また成果は、内外の公的機関でも利用されるなど、社会的な貢献も大きかったと言えます。例えば、可変パラメータ VAR モデルを用いた日本の金融政策の効果の変化の計量分析の手法は、日本銀行でも使われるようになりました。

本事業の第三の重要な成果は、グローバルな研究能力を持つ大学院生・若手研究者の育成です。

大学院生・若手研究者を対象に、51回の分野横断的なリサーチ・ワークショップ、22回の若手集中セミナー、27回の世界の第一線の研究者によるレクチャーシリーズを開催することにより、大学院生の質を高め、博士論文の準備を促しました。多数の国際コンファレンス開催により、先端的な研究発表を行うとともに、大学院生が第一線の研究者と研究交流をもつ場を形成しました。国際的な学術会議における研究発表や、フィロドスタディなどの活動を希望する若手研究者32名に旅費の支援を行いました。更には、英語を準母語とする講師を雇用し、英語論文法や日本・アジア経済に関する授業を開講しました。これらの支援により博士課程の大学院生とポスドククラスの若手研究者が執筆した (共著を含む) 英文 DP は51本に達し、DP 以外に10本以上の英文論文が学術誌に掲載されました。



1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」(近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業) <活動報告>

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/ifn/>

研究期間：2008年度-2012年度 ■ プロジェクトリーダー：植杉威一郎

日本経済の企業と企業の間、銀行と企業間のネットワークは、過去四半世紀の経済停滞の時期にその機能を著しく低下させました。第1に、病に陥った企業や銀行とは本来ただちに関係を絶つべきであるのに、多くの企業や銀行はその切り替えができないままに取引を続け、やがては健全な経済主体にまで病が伝染してしまいました。生産性の低い大企業に対する大銀行の追い貸しが典型例です。第2に、企業や銀行の破綻が多発する中で、各経済主体は互いに取引相手の支払能力を疑うようになり、相互不信の状況が生じました。企業間信用の縮小などがその例です。こうしたネットワークの機能低下が経済主体の生産性を低下させ、それが経済停滞を長期化させる一因となりました。本研究の目的は、こうした理解をデータにより検証すると同時に、各経済主体の協調的な行動により高い生産性、高い経済厚生を実現するというネットワーク本来の機能を取り戻すにはどうすればよいのかを考察することでした。

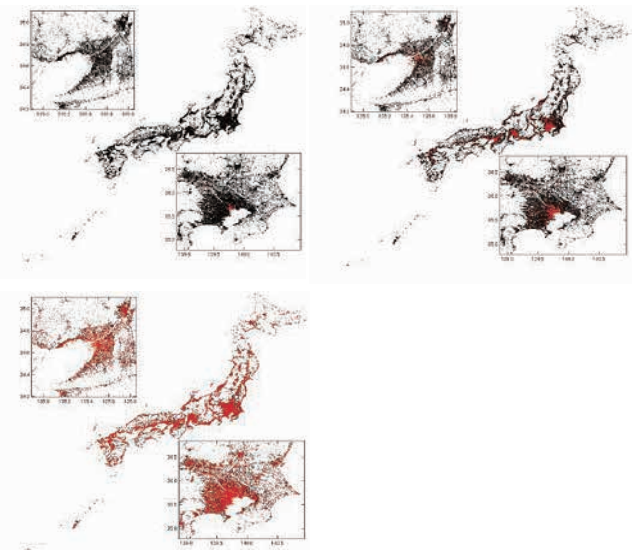
具体的には、多時点の企業間ネットワークデータを整備した上で、「つながり力」のプラス面に注目し、ネットワークの「経営改善」機能に関する研究ならびにネットワークの「新陳代謝」機能に関する研究を行うこと、企業間ネットワークに関するアンケート調査を実施することを掲げました。また、本研究の開始後にリーマンショックや東日本大震災など、つながりを通じて経済全体に深刻な負の影響が広がる事象が生じたことなどを踏まえ、ネットワークにおけるシステムリスクについても研究対象を広げました。

多時点企業間ネットワークデータの構築については、帝国データバンクと研究協力関係を結び、2008年以降2012年に至る、主要取引企業・金融機関の名称を含む約30万社に及ぶ詳細な企業情報を、立地情報、取引金融機関情報、政府統計と接合し、各分野の研究を行うデータセットを構築しました。また、企業向けアンケート調査については、中小企業庁や地方自治体と協力して、2009年、2012年の2回にわたって実施しました。これらのデータセットに基づき、知識の波及など取引の質的側面に係る分析を含めた重層的な研究、システムリスクなどの負の側面にも注目した研究を推進し、ネットワークについての幅広い研究成果を得ることができました。

研究期間中に、60本の論文を作成し、関連著書5冊を出版(予定も含む)し、また、企業間や金融機関間の

ネットワークを研究する海外の著名エコノミストを招き、The Economics of Interfirm Networks というタイトルで成果を報告・議論する大規模な国際コンファレンスを開催、政策担当者や実務家との意見交換シンポジウムを行うなど、成果の普及・政策的含意の検討にも努めました。

その結果、評価委員会からは、「企業間ネットワークに関する実証分析に基づいて、「つながり力」の不足解消が生産性や成長に与える効果について、負の側面を含めて、定量的な研究がなされ、また、「つながり力」を強めるための具体的な方策の提言がなされており、事業の目的に照らして十分な成果があったと認められる。」とのコメントと、「事業の目的に照らして、十分な成果があった」との最終評価を得ることができました。



これら3枚の地図は、日本における企業間の取引関係の特徴を示している。地図における点は、企業を示している。最初の地図では、東京におけるある企業を始点として、この企業と直接取引関係を有する企業と、これら直接取引企業と取引関係を有する企業を赤で示している。2番目の地図では、これら赤の企業と取引関係を有する企業も含めて赤にしている。最後の地図では、2番目の地図における赤い企業と取引関係にある点を含めて赤で示している。ここまで来ると、全国に所在する企業の大部分が、始点の企業と間接的な(この場合は最大4ステップまで)取引関係を有していることが分かる。日本における企業は、取引関係を介して地理的に遠い企業ともつながっていることが分かる。(図の作成は、筑波大学の水野貴之准教授)

研究部門

研究部門は経済研究所の研究体制の基盤です。歴史的にみると、「日本及び世界の経済の総合研究」を設置目的とすることになった1949年に、研究部門は、「アメリカ経済」「ソ連経済」「国民所得・再生産」「統計学」「古典経済」の5部門であり、翌年「日本経済」が加わり6部門となりました。その後、1964年に文部省令によって研究部門が定められ、その年10であった研究部門は1977年には14研究部門に増設されました。1978-79年の省令の一部改正によって、研究部門は「大研究部門」制に改組され、「日本・アジア経済」「米・欧・ソ連経済」（後に「米・欧・ロ経済」）「現代経済」「経済体制」「経済システム解析」の「5大研究部門」となり、今日にいたっています。また、研究交流を目的にする「比較経済（客員）研究部門」が1986年に（その後、比較経済改革（客員）研究部門に）、続いて「国際経済関係（外国人客員）研究部門」が1990年に増設されました。

日本・アジア経済研究部門

工業化を軸とした経済発展が欧米外の地域に定着したのは19世紀末の日本が最初で、20世紀後半になってようやくアジア諸地域に浸透しました。それだけに日本の経験はアジアやアフリカ諸国の開発政策に示唆を与えることが多く、逆にこれらの諸国の現状認識と歴史的経験の解明は日本の歴史的過程の理解に繋がります。本部門はこの観点から、四つの研究科目（経済的離陸までの日本経済に関する歴史的研究、離陸後の日本経済に関する実証研究、現代アジア・アフリカ諸国に関する応用経済学的研究、低開発と貧困の構造に関する学際研究）によって構成されています。

米・欧・ロシア経済研究部門

本研究部門は、旧来のアメリカ経済研究部門、イギリス経済及び英連邦研究部門、及びソ連経済研究部門を統合し、更に西ヨーロッパ経済も研究科目として包括しています。アメリカ、イギリス、西ヨーロッパ及びロシア経済は、いわゆる先進国経済として多くの共通問題を抱えているだけでなく、貿易・対外投資などを通じて、密接な結びつきを持っており、この経済的関連性は、今後ますます密接化するものと思われます。このような意味での世界の先進国経済を研究することが、本部門の目的です。

現代経済研究部門

現代経済研究部門は現代の日本および世界が直面する経済問題を理論・実証両面から研究し、これを解決するために必要な経済システムの改革と経済政策を構想することを目的としています。本研究部門の構成は、1990年代初以降のいわゆる「失われた20年」における諸問題を分析する現代経済分析、日本の金融とその国際比較研究を行う金融経済、国際金融・通貨に関する研究を行う国際経済、非厚生主義的な規範的経済理論の基礎付けを行う公共経済の四研究科目となっています。

経済体制研究部門

経済体制研究部門は、市場経済および移行経済の制度的分析、社会主義計画経済の歴史的研究、ならびに経済思想に焦点を置いた研究活動を展開しています。特に、コーポレート・ガバナンスや雇用システム・労使関係等に焦点を当てた資本主義の多様性の解明、旧社会主義移行経済の定性的・定量的分析、ならびに経済システムの差異の基礎にある経済思想に関する研究および経済思想と政策形成の研究が、本部門の中心的な分析内容となっています。つまり、経済システムの質的側面にも目配りした理論的・実証的・歴史的分析を進めるところに本部門の特徴があります。

経済システム解析研究部門

経済システム解析部門では、経済理論、統計解析及びデータ処理、数量的解析を一貫したシステム展開の観点から統合・組織化しています。各分野の成果を相互に有効に活用し、その成果を各分野にフィードバックすることにより高次の研究成果が期待できるからです。経済システム解析研究部門は、国民所得・国富の理論および実証的研究、統計学の基礎理論と経済分析への応用に関する研究、計量経済学の手法の開発およびその応用を研究する経済計測、経済システムの理論的・計量的な分析を行うシステムズ分析から構成されています。

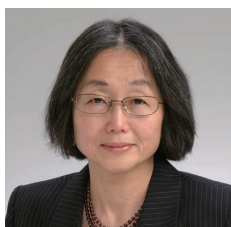
比較経済改革研究部門

本研究部門は、1986年度より10年間にわたり、日本経済及び世界経済における現代的諸問題を国際比較の視点から理論的・実証的に研究してきた「比較経済研究部門」の研究成果をさらに継続・発展させるため、1996年度より本研究所の5大研究部門のいくつかと共同して研究をすすめています。

教員紹介

本研究所には様々な分野の専門家が集まっています。ここでは、教員の研究課題等の紹介します。

(2013年4月現在)



青木玲子 AOKI, Reiko / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) 科学技術イノベーションと諸政策； 基礎研究をふくめた政策、補完的政策の分析
- (2) 知財の法と経済学：知財制度のイノベーションへの影響、円滑な知財のアクセスのための制度設計、技術標準化と知財などの研究
- (3) 少子高齢化の政治経済：少子高齢化での政治・経済制度の模索、世代間問題研究会
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~aokirei/>



浅子和美 ASAKO, Kazumi / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 景気循環の局面予測モデルの開発、地域の景気分析
- (2) 金融市場のバブル分析
- (3) 環境と社会資本の経済分析



阿部修人 ABE, Naohito / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) homescan および各種個票データを用いた家計消費モデルの構造パラメーターの推計
- (2) 家計所得の変動要因およびその動的メカニズムの解明
- (3) POS 等の大規模個別価格データに基づく物価変動メカニズムの分析
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~nabe/>



伊藤善典 ITO, Yoshinori / 教授 産学官連携 / 世代間問題研究機構

- (1) 社会保障制度・福祉レジームの国際比較と決定要因の分析
- (2) 財源及び人的側面での社会保障の持続可能性を高めるための政策の研究



祝迫得夫 IWAIKAKO, Tokuo / 教授 / 米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) 日本の株式収益率のクロスセクションのパターンに関する実証分析
- (2) 日本のミクロとマクロの貯蓄率の関係
- (3) 世界金融・経済危機後の米国および先進各国における金融規制
<https://sites.google.com/site/tokuoiwaisako/home>



岩崎一郎 IWASAKI, Ichiro / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) 中東欧及び旧ソ連諸国における市場経済化 20 年史のメタ分析
- (2) 世界的金融危機の旧社会主義移行経済への影響に関する実証研究
- (3) ロシア株式会社制度のミクロ実証分析
- (4) 中央アジア第二次産業長期発展経路の統計・計量分析



伍曉鷹 WU, Harry Xiaoying / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) 中国経済成長のパフォーマンスを評価するデータベースの構築と再検討
- (2) 購買力平価に基づく中国産業発展の国際比較
- (3) 中国経済発展における政府の役割と資源配分
- (4) 1800 年代後半以降の中国数量経済史研究



植杉威一郎 UESUGI, Iichiro / 准教授 / 現代経済研究部門

- (1) 企業 - 金融機関関係に関する分析
- (2) 貸出市場への政府介入の効果に関する分析
- (3) 企業間ネットワークと産業集積との関係に関する分析
- (4) 企業間ネットワークを通じたショックの伝播に関する分析



小塩隆士 OSHIO, Takashi / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 公的年金と高齢者就業の関係に関する分析
- (2) 健康の社会経済的決定要因に関する分析
- (3) 主観的厚生を経済分析



神林龍 KAMBAYASHI, Ryo / 准教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 1990 ~ 2000 年代の日本の賃金格差・雇用変動に関する実証研究
- (2) 職業紹介機関の役割に関する歴史的研究
- (3) 解雇法制の効果に関する研究



北村行伸 KITAMURA, Yukinobu / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

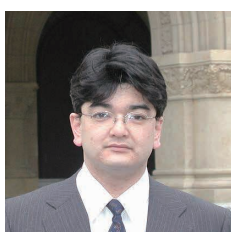
- (1) ミクロ計量経済学：政府統計のミクロデータを用いた、消費、年金、健康などに関する分析
- (2) 金融財政政策：個人家計別物価指数の構築、消費税率の設定問題、電子マネーの金融政策に与える影響
- (3) 経済史研究：政府債務問題の歴史、近世金融史、利子の思想史

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/>



木下千大 KINOSHITA, Kazuhiro /准教授/社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計マイクロデータの匿名化手法及びレプリカデータの作成手法の研究
- (2) 社会科学分野におけるマイクロデータによる実証分析を行うための利用基盤の構築
- (3) 社会統計調査における非標本誤差に関する研究



雲和広 KUMO, Kazuhiro /教授/米・欧・ロシア経済研究部門

- (1) ロシア・旧ソ連の人口諸問題とジェンダー状況
- (2) ロシア個別地域の現状と地方財政制度
- (3) ソビエト初期工業化過程における労働力と産業立地の変遷に関する統計整理と分析
- (4) ロシアを中心とする CIS 諸国間の労働力移動

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kumo/>

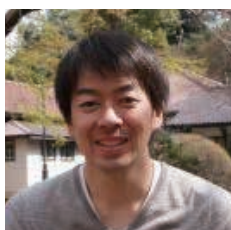


黒崎卓 KUROSAKI, Takashi /教授/日本・アジア経済研究部門

経済開発・経済発展のミクロ経済学的分析

- (1) インド及びパキスタンの貧困家計のリスク対応と労働配分、人的資本
- (2) パキスタンにおける経済発展と信用市場、コミュニティの役割
- (3) インド亜大陸の農業生産に関する歴史的定量分析、など

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~kurotaki/>



小暮克夫 KOGURE, Katsuo /講師/経済制度研究センター

- (1) 制度と経済発展に関する研究
- (2) カンボジアの経済発展過程に関する研究



児玉直美 KODAMA, Naomi /准教授 産学官連携/世代間問題研究機構

- (1) 企業の人材戦略としてのダイバーシティに対する取組が企業経営に与える影響の分析
- (2) 女性の創業、自己雇用の実態把握及び経済社会へ与える影響の分析
- (3) グローバル化が雇用、賃金に与える影響の分析



後藤玲子 GOTOH, Reiko /教授/現代経済研究部門

- (1) 要因連関と構造分析を通じたケイパビリティ・アプローチの操作的定式化
——厚生経済学の新たな情報的基礎——
- (2) アロー、ロールズ、センの理論的・方法的枠組みの再検討を通じた規範的経済学の構築
- (3) 実質的自由、差異の平等そして公共的相互性にもとづく福祉国家の再構想



櫻井武司 SAKURAI, Takeshi / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) サブサハラ・アフリカの貧困と農業の発展
- (2) 発展途上国の天然資源管理の経済分析
- (3) 社会生態システムの脆弱性と復元力



佐藤正広 SATO, Masahiro / 教授 / 社会科学統計情報研究センター

- (1) 統計調査制度史：英国、日本および旧日本植民地を中心とした統計調査制度の展開過程と近代国家による社会統合の研究、および統計資料特性の解明
- (2) 日本近代社会史：近代化の過程で日本が西欧から移植した諸制度の日本社会における受容史の研究



都留康 TSURU, Tsuyoshi / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) インセンティブ・メカニズムとその変化の分析：自動車販売会社の人事データに基づく、業績給制度と個人の生産性に関する日本と北米の分析
- (2) 東アジアにおける製品開発と人材マネジメント：聞き取り調査とアンケート調査に基づく日本・韓国・中国企業の比較分析



中村純一 NAKAMURA, Jun-ichi / 准教授 / 経済制度研究センター

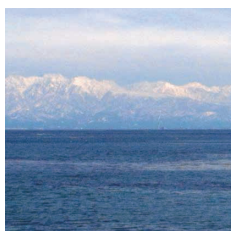
企業財務データを利用した企業金融、企業行動の実証研究

- (1) いわゆる「ゾンビ企業」の発生・復活メカニズム
- (2) Multiple q による設備投資関数の計測
- (3) 設備投資、リストラクチャリングと企業金融



西沢保 NISHIZAWA, Tamotsu / 教授 / 経済体制研究部門

- (1) 創設期の厚生経済学と福祉国家
- (2) マーシャルと同時代の経済思想、ケインズとイギリスの経済政策
- (3) 福田徳三と日本の経済思想、経営者教育の日英比較



橋本由紀 HASHIMOTO, Yuki / 講師 / 経済制度研究センター

- (1) 外国人労働者を雇用する企業の生産性に関する実証研究
- (2) 日系ブラジル人労働者の帰国後の再就職に関する実証研究
- (3) 人事データを用いた企業内キャリア形成に関する分析



深尾京司 FUKAO, Kyoji / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析
- (2) 日本の地域間経済格差の長期分析（1600年－2008年）
- (3) 日本の超長期経済統計の推計と経済発展の国際比較
- (4) オフショアリング・バイアスの計測
- (5) 生産の海外移転と日本国内の雇用・生産性に関する研究

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~fukao/>



堀雅博 HORI, Masahiro / 教授 産学官連携 / 世代間問題研究機構

- (1) 80年代半ば以降に生じた所得・資産分布の変化が世帯の消費行動に与えた影響の研究
- (2) 銀行部門の不調が取引企業や実態経済に与える影響についての分析
- (3) アジアにおける貿易構造の変化が景気変動の国家間連動関係に与える影響の分析



森口千晶 MORIGUCHI, Chiaki / 教授 / 日本・アジア経済研究部門

- (1) 日米における養子制度と児童福祉の発展の実証分析
- (2) 近代日本と中国における財政と統治の歴史比較制度分析
- (3) 日米における労務管理制度や所得分配の変遷の比較分析
- (4) 東日本大震災の影響の実証分析



吉原直毅 YOSHIHARA, Naoki / 教授 / 現代経済研究部門

- (1) 非厚生主義的経済学の基礎理論：非厚生主義的価値基準に基づく政策の社会的意思決定とメカニズム・デザイン
- (2) 労働搾取の公理的分析：労働搾取や窮乏性などの観点からの市場経済の評価分析
- (3) 多元的政治空間を持つ政治経済的競争ゲームの理論的研究
- (4) 応用厚生経済学：モラル・モチベーションを有する個人が居る社会での公共的意思決定

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/~yosihara/>



渡部敏明 WATANABE, Toshiaki / 教授 / 経済システム解析研究部門

- (1) 資産価格の高頻度データを用いたボラティリティの推定とリスク管理への応用
- (2) DSGEモデル、時変VARモデル、マルコフスイッチングモデルなどの拡張とそれらのMCMCを用いたベイズ推定法の開発およびマクロデータへの応用

社会科学統計情報研究センター

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/>

1. 設置目的

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、社会科学統計に関する情報を収集・整備し、学術研究者に広く提供することにより、日本経済を中心とする人文・社会科学の向上に寄与することを目的としています。1964年に人文社会科学の全国共同利用施設として経済研究所に附設された「日本経済統計文献センター」が本センターの出発点ですが、その後の拡充改組により、「日本経済統計情報センター」を経て、2002年に現在の「社会科学統計情報研究センター」となりました。

2. 研究所とセンター

本センターには現在、5名の専任教員（教授2、准教授1、助教2）が所属して研究を行なっています。研究所本体には「研究部」として5つの研究部門がありますが、本センターは、研究所内部において5大部門と並ぶ研究や業務上の単位となっています。現在、研究所において進められている大型研究プロジェクトにおいても、本センターの教員が重要な役割を果たしています。

本センターはまた、4名の専任事務スタッフと多くの非常勤事務スタッフを通じて、研究所の研究活動への各種支援サービスも提供しています。設置目的は全国の研究者への統計情報の提供ですが、研究所教員の研究に必要な資料を収集・提供するという意味では、研究所に欠かせない研究支援体制の一部でもあるのです。この機能は、大型研究プロジェクトを通じて様々な統計資料やデータベースの蓄積が加速されている現在、重要性が増しています。

3. 現在の活動

日本経済および社会科学統計を中心とした資料の収集・整理は間断なく続けられており、2012年度末の所蔵図書資料総冊数は196,275冊、継続受入雑誌タイトル総数は194誌となっています。これらの資料は、附属図書館のオンライン目録や国立情報学研究所のCiNii Booksにより検索可能で、閲覧や文献複写、レファレンス業務などを通じて、全国の研究者に広く利用されています。

2012年度の閲覧者数884人（内：学外者114人）、閲覧冊数5,993冊、レファレンス受付件数51件、文献複写受付件数349件となっています。

本センターは、2002年の拡充改組によって、政府統計マイクロデータの研究者への試行的提供の担い手という新たな位置づけを持つようになりました。近年、社会科学分野の統計データに対する需要がマクロデータからマイクロデータに移ってきていることから、総務省統計局統計調査部との協力の下で、政府統計のマイクロデータを試行的に提供するのがこのシステムです。加えて、学問的に関心が高いにも関わらず調査実施部局が行っていない集計を独自に行い、その結果を公表する事業も開始しています。政府統計マイクロデータを用いた研究活動については、本要覧の4. 社会への貢献「マイクロデータ分析」のページも参照願います。

他方、これまで伝統としてきた歴史データやマクロデータ関連の研究活動も、これまで以上に力を入れています。歴史統計として高い評価を得ている『長期経済統計』（全14巻）のデータベースは、本センターのホームページからアクセスできます。新たな事業として、後述の戦前の農家経済調査個票のデータベース化を集中的に行なっています。

また、本センターの活動に伴って行なわれた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果、所蔵コレクション等の目録は統計資料シリーズとして刊行しています。

4. 政府統計マイクロデータの試行的提供の評価

本センターは、(財)日本統計協会の2006年度統計活動奨励賞に続いて、2007年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。「学術研究のための政府統計マイクロデータの試行的提供活動」が評価されたものです。

第3回統計活動賞の受賞理由は、「日本では統計調査そのものは国際的水準に達していたにもかかわらず、マイクロ統計データの活用においては欧米に遅れをとってきた。今回受賞対象の活動は、これまで利用に多くの制限のあった政府統計のマイクロ統計データを、匿名化標本データという形式で、実証分析研究者に利用する機会を広く与えるものである。このような貢献は、実証的統計研究のための活動基盤を国際的水準に引き上げることが

期待されるとともに、2007年5月の統計法の改正を推進する上でも大きな役割を果たしており、組織による活動として顕彰するに相応しいものである。」となっています。

このような高い評価を受けた試行的提供を本センターが担うことになった背景には、政府統計マイクロデータを用いた大型共同研究プロジェクトが本センターで継続的に実施されてきたことが挙げられます。例えば1996年に科研費特定領域研究の交付を受けて開始したプロジェクトは、5省庁の33に及ぶ指定統計に関して「目的外使用」の承認を受けて行った、大規模で画期的なものでした。

5. 独立行政法人統計センターとの連携協定

2009年4月の新しい統計法の施行に伴い、匿名データ（前述の匿名化標本データ）が正式に各府省庁から提供されることになったことから、総務省統計局の提供窓口である独立行政法人統計センター（以下統計センターと呼ぶ）と2009年3月に連携協定を結び、統計センターのサテライト機関として提供窓口業務を2009年6月から開始しました。また人事交流として専任教員2名を統計センターより受け入れています。2010年12月には、統計センターから、一橋大学小平国際キャンパス内の第一プロジェクト室をオンサイト施設として認証を得ました。このオンサイト施設は、匿名データでは分析できない調査票情報を用いた詳細な分析を行うための、外部に情報が漏れないように高度な情報安全性を備えた施設です。この施設は、他大学の研究者等に開放されており、今後この施設を使用した研究成果が期待されるところで

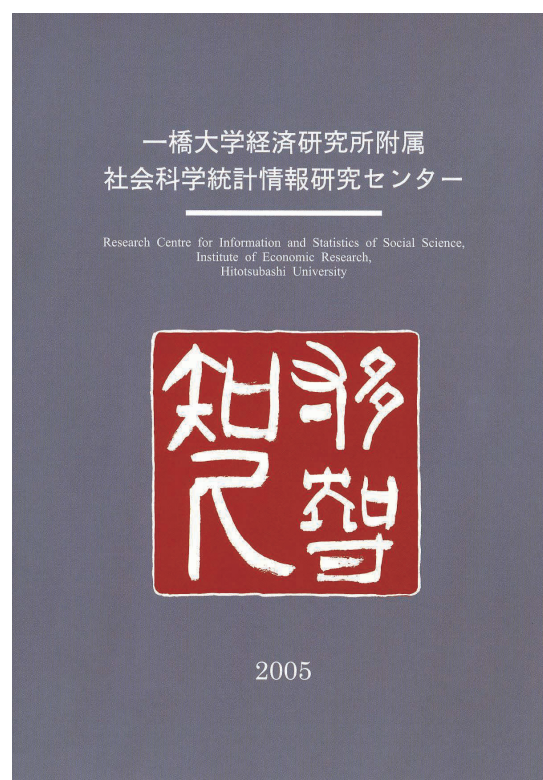


6. 戦前の農家経済調査個票のデータベース化

現在、本センターで力を入れて推進している事業に、農家経済調査個票のデータベース化があります。京都大学には戦前の農家経済調査の記入済み調査票（個票）が膨大に残されていますが、マイクロ統計データとしてはこれまであまり利用されてきませんでした。

そこで本センターでは、これらの記入済み調査票をマイクロフィルム化して収集し、データベース化する作業を続けています。これまでに、昭和6年から昭和16年の個票については、24府県のデータベース化がほぼ完了し、全都道府県のマイクロフィルムを撮影済みで、現在昭和6年から16年の資料につき、データベース編成に着手しつつあります。マイクロフィルム撮影済みの資料は、順次データベース化に入る計画です。

これらの調査票には、各農家の農業経営状況や消費、資産、労働時間などの詳細な情報が含まれています。日本がまだ発展途上にあつた時期の詳細なマイクロデータが利用可能になれば、日本の経済史という観点からも、経済発展の実証分析という観点からも興味深い研究が可能になります。そのために現在、データベース化という地道な作業を続けているのです。



経済制度研究センター

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/>

研究主任

黒崎卓 一橋大学経済研究所・教授

1. 設置目的と概況

経済制度研究センター（CEI）は、2000年4月に、経済制度、特に日本およびアジア諸国の経済制度の基礎研究を体系的に行うことと、その研究のための国際的ネットワークの中心となることを目的として、一橋大学経済研究所の附属施設として設置されました。当初の研究テーマは、「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」に設定されました。このテーマの下に CEI では、金融理論、新しい経済制度理論および経済発展論の接点において研究を進め、十分な研究成果を得て、2005/06 年度をもって最初の段階を終えました。

代わって 2006 年 4 月からは、「東アジア企業のパフォーマンス比較」、「ファミリー企業研究」、そして 2008 年 4 月からは「企業・産業のダイナミクスの実証研究」の 3 つのテーマを設定し、研究を進めてきました。CEI は、日本およびアジアのコーポレート・ガバナンス、企業システムのデータベースの構築整備および生産性の計測を行なうとともに、研究ネットワークを構築してきました。研究ネットワークについて補足すると、諸外国からの客員研究員の受け入れ、研究会やワークショップの定期的開催、国際コンファランスへの CEI メンバーの参加・研究発表や、CEI 独自のセッションを持つなどの活動を展開してきました。

CEI の研究活動が当初の 10 年間を終えた 2010 年 4 月、これまでの研究テーマに加えて、「アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度」という重点研究テーマ

を新たな柱に加えました。この研究テーマは、2010～14 年度の科学研究費（基盤 S）プロジェクト「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み（PRIMCED）」とも深くリンクしています。同時に CEI では、研究の継続性も重視しており、「日本およびアジアの金融システム・企業システム」に関する研究として、力を入れております。この両者を融合して、経済制度と長期経済発展に関する基礎研究を体系的に行うことを目指しています。

2. 主要研究テーマ

＜アジア・アフリカ低所得国における経済発展と制度＞

近年、開発途上国における貧困削減が地球的課題となつていますが、その実現のためには、低所得国経済の市場構造とそれを支える制度や組織をより正確に把握し、適切に設計された開発政策を着実に実行することが不可欠です。ただし、これらの制度・組織について実証的に分析するためには、既存のデータからは得られない詳細な情報が不可欠となるため、低所得国途上国に関する研究の蓄積は不十分なのが現状です。そこで、次の 3 段階からなる研究戦略を採用します：(1) オリジナルな村落調査・家計調査に基づく新たなデータを構築し、同時に歴史資料の整備をすすめて、それらのデータを組み合わせる；(2) これらのデータを用い、各種制度が採択される理由・外的条件、それらの制度が採択されることが経済パフォーマンスに与える影響、政策介入などの環境変化が生じた場合のインパクトなどについて実証的に分析する；(3) 特定国でのある時点に関するこのような実証分析を、複数時点、複数国に関して統一的な分析枠組みのもとに実施し、それらを比較する。なお、ここで言う「アジア・アフリカ低所得国」には、日本がまだ低所得国であった時期、すなわち戦前日本に関する分析が、重要なコンポーネントとして含まれます。

＜日本およびアジアの金融システム・企業システム＞

これまでに CEI が蓄積した日本およびアジアの金融システム・企業システムに関する研究成果とデータベースを拡張し、経済発展の長期的過程の中に実証分析の結果を位置づけることを目指します。具体的には、「大株主・役員情報データベース」の完成・公開、日本・アジア企業の所有構造とパフォーマンスに関する実証分析、制度





と生産組織に関する詳細な史資料の発掘・整理・公開、アジア長期経済統計データなど国民所得統計の枠組みに基づいたマクロデータも用いた長期経済成長に関する実証的・比較史的分析などを行います。

3. 国際的ネットワーク

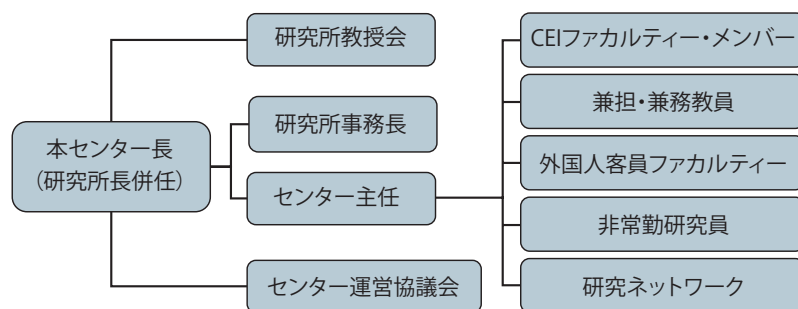
これまでのCEIの研究成果は、多くの書籍、論文、ワーキング・ペーパーの刊行と、世界レベルにまで拡大したネットワークの構築、そして日本およびアジア企業の独自のデータベース構築という形で蓄積されています。これらを通じて、内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブとして機能し発展することを目指しています。

ネットワークという点では、国際会議、ワークショップ、セミナーや研究者招聘プログラムを通じて、経済発展における制度の役割や金融・企業システムに関する研

究者との国際的ネットワークの拡張に力を入れています。2010～12年度の3年間で、CEIセミナーが74回開催されました。同期間の外国人客員の招聘を見ると、New York University、Indian Statistical Institute、Paul Valery University、Australian National University、Russian Academy of Science などから15名の客員ファカルティを受け入れ、共同研究を進めました。主な国際会議としては、ロンドン大学東洋アフリカ学院(SOAS)との共催による“Advancing Knowledge in Developing Economies and Development Economics”会議(2011年9月)、Global COEとの共催による“The 2012 Asian Historical Economics Conference”(2012年9月)、科学研究費基盤(S)との共催による“Poverty Reduction, Institutions, Markets, and Policies in Developing Countries”会議(2013年3月)を開催しました。これらの国際会議には、当該分野の第一線で活躍する国内外の研究者が多数集まり、質の高い議論を行うことができました。

データベースという点では、「大株主・役員データベース2012」として、日本の上場企業の大株主および役員(取締役・監査役)の詳細なデータを公開するに至り、既存のデータベースにない情報を提供するものとして高く評価されています。また、「東アジア上場企業データベース2010」として、日中韓の全上場企業(金融セクターを除く)を対象に、企業レベルの生産性を測るのに欠かせない各種データを、日本経済研究センターのホームページにて公開しています。

機構図 本センターの機構は以下のようになっています



- | | |
|----------------|-----------|
| 東京大学 | 京都大学 |
| 早稲田大学 | 慶應義塾大学 |
| 香港中文大学 | ハーバード大学 |
| ソウル大学 | 日本大学 |
| 日本経済研究センター | フローニンゲン大学 |
| ウォーリック大学 | アジア経済研究所 |
| オーストラリア国立大学 | 世界銀行 |
| アジア開発銀行 | 国際稲研究所 |
| ロンドン大学東洋アフリカ学院 | その他 |

世代間問題研究機構

<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/>

1. 設置目的

世代間問題研究機構は、2007年4月に、一橋大学経済研究所に新たに設置された組織です。

近年、内外で喫緊の課題となっている年金・医療・介護・雇用等の世代間問題は、経済学的分析を必要とする部分がかかなり多くなっています。そこで、世代間問題を主として経済学の立場から考察するために世代間問題研究機構を設置しました。その目的は、世代間問題を包括的かつ体系的に解明し、問題克服のための具体的方策を提言することにあります。

その際、内外の連携機関から継続的に任期付き教員を受け入れ、研究に必要となるコストをシェアしながら、一体となって研究を推進することとしています。すなわち、国境を越え、官民学の垣根を越えた連携融合により、世界最先端の研究を推進した上で、その研究成果を政策立案の現場に直結させ、縦割りの弊を打破する斬新な政策を提言します。そして、そのような活動を通じて、世代間問題に関する中核的な世界一級の研究拠点を形成・維持することを目標とします。

2. 事業計画

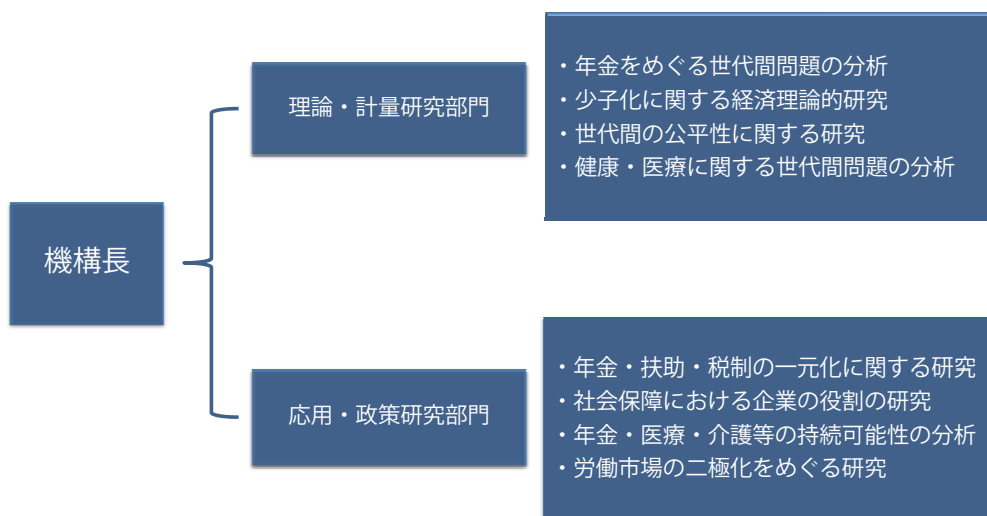
世代間問題にかかわる内外の研究者ネットワークやデータを当該研究機構のイニシアティブの下で構築し、その維持・拡大を図ります。その中で、以下に示す具体的な事業展開に即して研究を推進します。そして、研究成果を逐次、学術専門誌に発表するとともに、国際会議を随時開催し、成果を世界に向けて発信します。

[中期目標期間における事業展開]

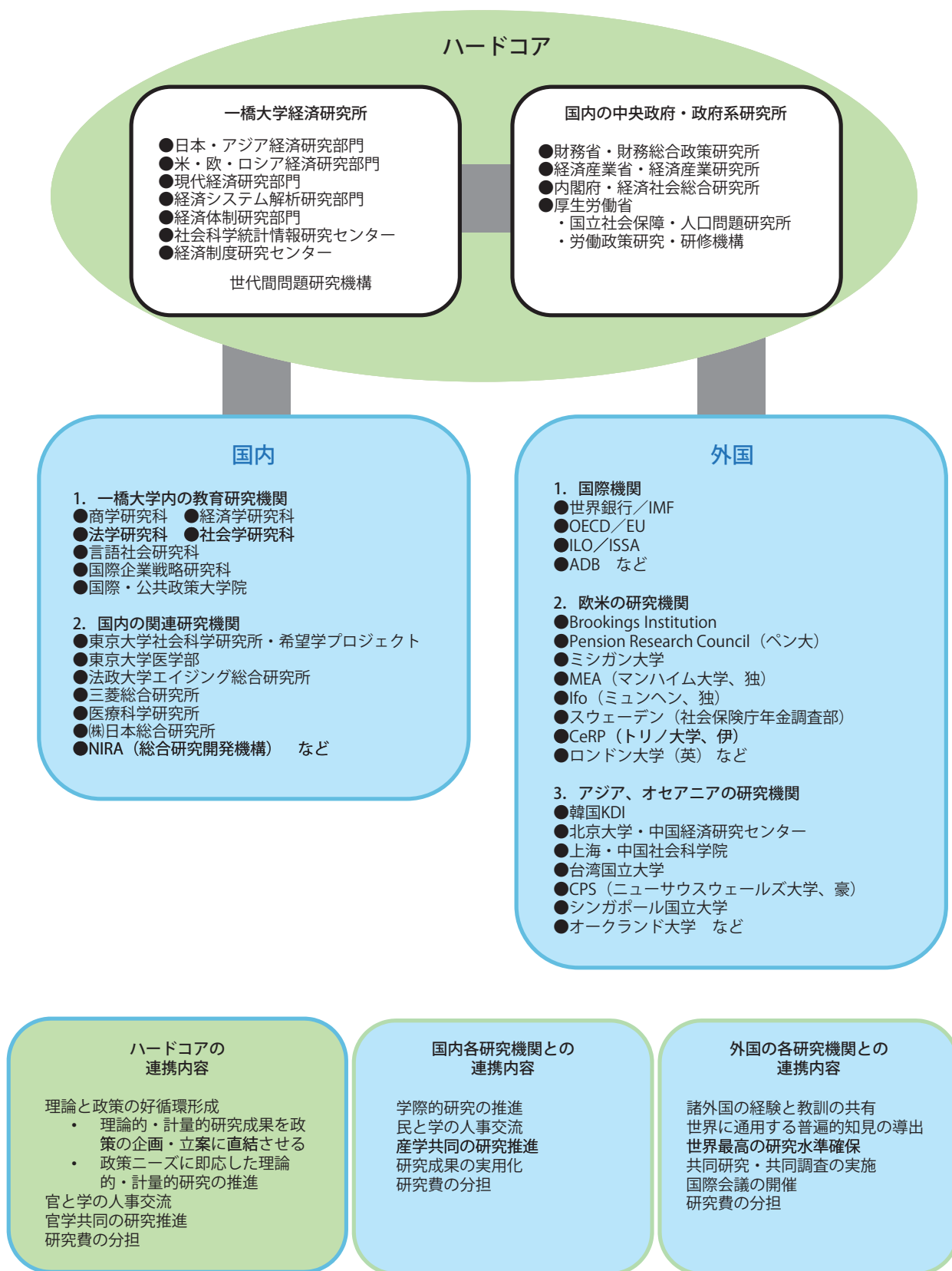
- 持続可能な世代間協調の年金・医療制度設計およびその政策への応用
- 日本における雇用の世代間問題に関する数量分析および世代間協調の雇用システム提言
- 世代間所得格差の実態解明および格差解消策の策定
- The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF) の実施と公開準備

3. 組織

世代間問題研究機構には、機構長の下に2つの研究部門が置かれています。現在の機構長は、青木玲子教授です（任期は平成25年4月1日より2年間）。



世代間問題研究機構の設置と運営 —内外研究機関等との連携融合による世界最先端研究拠点の形成—



ロシア研究センター

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/rrc/>

1. 設置目的

「ロシア研究センター」(Russian Research Center: RRC)は、国立大学法人化後、一橋大学が積極的に推進している産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に、2007年11月1日に一橋大学経済研究所内に設置された付属研究機関です。経済研究所は第二次大戦後以来、我が国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であり、1989年のベルリンの壁崩壊を契機とする旧共産主義圏の経済システム転換過程に関する理論的・実証的研究の分野においても、日本の研究活動を常にリードする存在として広く認知されています。無論、その中心的な研究対象が、ソビエト連邦の中核であった現ロシア連邦であることは強調するまでもありません。「ロシア研究センター」は、このようにして培われた知の集積と、国内・外の学術研究組織及び研究者との緊密なネットワークを活かして、経済研究所におけるロシア経済研究のより一層の発展と、ロシアに進出した、ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化を、その活動の主要目的に掲げています。

2. 研究所とセンター

「ロシア研究センター」は、現在、経済研究所所長をセンター長とし、センター主任である研究所の久保庭眞彰特任教授そして米・欧・ロシア経済研究部門及び経済体制研究部門の教授2名及び研究機関研究員1名のセンター研究員を合わせた計4名の研究所スタッフ、さらに学外の研究者・学識経験者計21名の研究協力者が

ら成る陣容で運営されています。2011年度以降は研究範囲を拡張し、(1) EU諸国のロシアに依存した資源・エネルギー構造問題、(2) 旧ソ連地域における家庭内分業と女性のエンパワーメント・人口動態、(3) 市場経済化20年史のメタ分析等に関する研究も鋭意進めています。

3. 研究活動の概要

センターは、下記の研究プロジェクトを実施済みないし実施中です。

(1) 「CIS地域の実効経済圏と産業政策」(トヨタ自動車株式会社委託研究、2008年度)

本研究では、(a) CIS地域における経済共同体、FTA等2国間関係、関税関係についての実態の検討を通じてCIS地域経済圏の今後の展望を明らかにすること、(b) 各国産業政策と直接投資、周辺諸国間貿易関係の実態分析、(c) 社会保障・教育深度等に関する実態分析、を行いました。

(2) 「ロシアにおける市場環境と政財官関係に関する総合的研究」(一橋大学学内プロジェクト、2008～2009年度)

本プロジェクトは、(a) ロシア連邦政府の産業政策、(b) ロシアの企業統治と労働組合制度・ロシアの中長期人口予測と連邦政府の少子化及び労働力対策、(c) メドベージェフ/プーチン両頭体制下の政財関係、という3つの研究テーマをもって調査・研究活動を進めました。

(3) 「ロシアの将来動向に関する調査研究」(日産自動車株式会社総合研究所社会・フロンティア研究室と一橋大学との共同研究プロジェクト、2009年度)



2013年環太平洋経済国際コンファレンス(於:ソウル国立大学)の様相

ここでは (a) ロシア経済と産業の実態、(b) ロシアの経済成長シナリオと将来産業構造、(c) 上記のリスク要因 (投資環境・インフラ)、(d) ロシア市場の展望、(e) 自動車産業の展開、以上の5点について共同研究を行いました。

(4) 「持続可能な経済成長の模索：資源・環境・産業組織・少子化」(一橋大学経済研究所・国内客員部門にリンクした共同プロジェクト、2010年度)

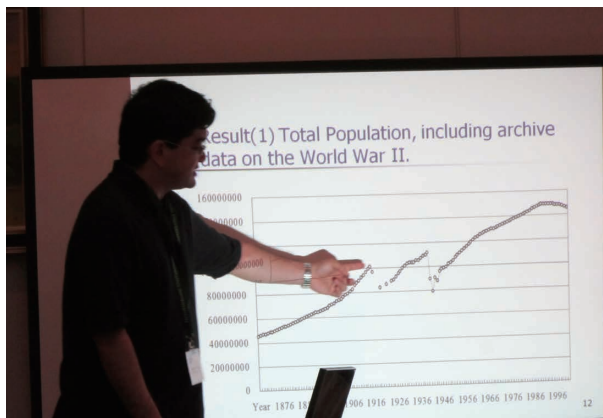
ロシアと欧州諸国のエネルギー問題・ロシア CIS 諸国の人口動態と労働問題等を研究テーマとし、政府中期経済政策・経済予測の研究、ミクロデータを用いた出生分析や中央アジア国内でのミクロヒストリーサーベイを進めました。

(5) 「戦後ロシアの成長経路と国内・国際産業連関に関する総合的研究」(科学研究費補助金基盤研究 (B)、代表者・久保庭真彰、2012～2014年度)

戦後ロシアについて (a) マクロと産業別の GDP 長期成長経路 (1950年～) の推計・整備、(b) 成長に関わる生産要因と石油価格・交易利得要因の時系列分析、(c) 国内・国際産業連関構造を経済発展とリンクさせた産業連関分析、(d) 国際比較等による油価変動やロシア輸出入変動の他国への波及効果と製造業振興政策の検討、を行います。

(6) 「比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史のメタ分析」(科学研究費補助金基盤研究 (A)、代表者・岩崎一郎、2011～2014年度)

本研究プロジェクトでは、移行経済研究分野において、最も争点となっている4分野12研究テーマについて、過去20年間におけるその論争の流れを追跡・再構築した上で、理論研究の含意と実証分析の諸成果との間の対応関係を詳細に検討します。詳しくは、本要覧 2-1 共同研究プロジェクトの欄をご覧ください。



2012年アジア経済史国際会議 (於：一橋大学) での研究報告

(7) 「ロシアにおける出生規定要因の総合的研究：ミクロデータによる多層的接近」(科学研究費補助金基盤研究 (B)、代表者・雲和広、2011～2013年度)

ロシアの家計調査データ個票を用い、家庭内分業・育児環境・労働市場・資産状況等に関する個人/家計レベルの要因と、その帰結としての個人/家計の出生行動との関係を、人口経済学・労働経済学そして社会学的視点から分析します。ロシアにおける家計行動に関するミクロ計量分析の礎石となることを目的とするものです。

その他、センターでは随時研究会を開催し、国内外のロシア経済の専門家との学術的交流、及び産学の交流を進めています。その一例として、2009～2013年度にはモスクワ社会経済分析研究所との共催によりロシア地方行政官財政講習会を、2009～2012年度にはノースカロライナ大学や国際交流基金・京都大学経済研究所・富山大学極東地域研究センター等と共催ワークショップを開きました。また、2011年度からは、日本比較経済体制学会と欧米のパートナー学会が共催する環太平洋経済国際コンファレンスの開催を積極的に支援し、国境を越えたロシア経済研究の振興にも注力しています。

さらに、専属スタッフ等のロシア経済及びロシア経済を分析対象に含む研究をワーキングペーパー (ISSN1883-1656) として刊行しており、2013年6月現在、No. 1～38及びスペシャルイシュー2部が、センターサイト上に公開されています。以上の研究活動に加えて、センターは、ウィーン国際経済研究所、ロシア科学アカデミー社会政策研究所附属人口研究センター、ならびに富山大学極東地域研究センターとの間で共同研究に関する覚書を取り交わし、研究組織レベルのネットワーク構築にも注力しています。このような活動を通じて、センター及びセンター所員一同は、我が国内外におけるロシア研究の一層の活発化に尽力します。



2013年経済社会発展国際会議 (於：ロシア連邦国立大学高等経済院) でのひとこま

国際コンファレンス

経済研究所では、共同研究プロジェクト等の主催／共催により、大規模な国際コンファレンスを頻繁に開催しています。2012年度に開催されたものの中でいくつかをご紹介します。

2012 Asian Historical Economics Conference (AHEC)	
開催日	2012/9/13-15
会場	一橋大学佐野書院
主催	一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」
報告者	Stephen Broadberry (London School of Economics) Tetsuji Okazaki (University of Tokyo) Sevket Pamuk (Bogazici University) Bas van Leeuwen (Utrecht University) Masaki Nakabayashi (University of Tokyo) の他、斎藤修、尾高煌之助 等 68 報告 http://ahec2012.org/programme.html

The Third International Conference "High-Frequency Data Analysis in Financial Markets"	
開催日	2012/11/16-18
会場	広島経済大学立町キャンパス 131号教室
主催	一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」
共催	一橋大学研究プロジェクト「大規模・高頻度データを用いた金融危機・震災・グローバル化の経済分析」(代表者：渡部敏明(一橋大学))・一橋大学経済研究所 平成24年度共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究「高頻度データを用いた資産市場のミクロ構造とボラティリティの計量分析」(代表者：大屋幸輔(大阪大学))・科研費基盤B「ファイナンス時系列における「発展モデル」の開発と統計的推定」(代表者：前川功一(広島経済大学))・広島大学
報告者	Torben Andersen (Northwestern University), Peter Hansen (European University Institute), Siem Jan Koopman (VU University Amsterdam), Mark Podolskij (Heidelberg University), Almut Veraart (Imperial College London), Jun Yu (Singapore Management University) 他

HIT-TDB-RIETI International Workshop on the Economics of Interfirm Networks	
開催日	2012/11/29-30
会場	経済産業研究所国際セミナー室
共催	一橋大学・近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」、経済産業研究所
報告者	Vasco CARVALHO (Universitat Pompeu Fabra)、渡辺努(東京大学)、小倉義明(早稲田大学)、植杉威一郎(一橋大学)、Gilles DURANTON (University of Pennsylvania)、中島賢太郎(東北大学)、西田充邦(Johns Hopkins University)、齊藤有希子(RIETI)、池内健太(NISTEP)、岡室博之(一橋大学)、西村淳一(一橋大学)、Hans DEGRYSE (KU Leuven and Tilburg University)、小川一夫(大阪大学)、細野薫(財務省/学習院大学)、内田浩史(神戸大学) 他

International Conference "Frontiers in Macroeconometrics"	
開催日	2013/3/1-3
会場	一橋大学マーキュリータワー7階 会議室
主催	科学研究費補助金（基盤研究（A））「金融危機下のマクロ経済政策の計量分析」
共催	一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計実証分析拠点構築」、一橋大学研究プロジェクト「大規模・高頻度データを用いた金融危機・震災・グローバル化の経済分析」（代表者：渡部敏明）
報告者	Gianni Amisano (ECB), Sungbae An (Singapore Management University), Francesco Bianchi (Duke University), Ippei Fujiwara (Australian National University), Kyuho Kang (Korea University), Munechika Katayama (Louisiana State University), Jae-Young Kim (Seoul National University), Jinill Kim (Korea University), Soyong Kim (Seoul National University), James Morley (The University of New South Wales), Rodney Strachan (Australian National University), Woong Yong Park (University of Hong Kong), Jun Yu (Singapore Management University)

Poverty Reduction, Institutions, Markets, and Policies in Developing Countries	
開催日	2013/3/8-9
会場	一橋大学マーキュリータワー7階 会議室
主催	PRIMCED（科学研究費補助金（基盤研究（S））「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」（代表者：黒崎卓（一橋大学））（兼：一橋大学経済研究所附属制度センター・セミナー）
報告者	Scott Rozelle (Stanford University), Myung Soo Cha (Yeungnam University), Keijiro Otsuka (GRIPS), Ethan Ligon (University of California-Berkeley), Albert Park (Hong Kong University of Science & Technology), Marjorie Pajaron (Stanford University), Yoshito Takasaki (University of Tsukuba), Tetsuji Okazaki (University of Tokyo), Yoshihisa Godo (Meiji Gakuin University), Chiaki Moriguchi (Hitotsubashi University), Kyoji Fukao (Hitotsubashi University), Takashi Kurosaki (Hitotsubashi University)

International Workshop	
Part I (3/18-19) ; "Welfare Economics and the Welfare State, Historical Re-Examination"	
Part II (3/19) ; 9th International Keynes Conference: "Exploring Keynes from Various Fronts"	
開催日	2013/3/18-20
会場	一橋大学佐野書院
主催	科学研究費補助金（基盤研究（A））「ケンブリッジ、LSE の経済思想と福祉国家の基礎理論」（代表者：西沢保（一橋大学））
報告者	本郷亮（関西学院大学）、Nahid Aslanbeigui (Monmouth Univ.)、鈴木興太郎（早稲田大学）、Roger Backhouse (Univ. of Birmingham)、Steven Medema (Univ. of Colorado Denver)、後藤玲子（立命館大学）、Katia Caldari (Univ. of Padova) & 西沢保（一橋大学）、Marco Dardi (Univ. of Florence)、塩野谷祐一（一橋大学・名誉教授）、Richard Arena (Univ. of Nice)、Roderick O'Donnell (Univ. of Technology Sydney)、Michael Trautwein (Univ. of Oldenburg)、石倉雅男（一橋大学）、平井俊頭（上智大学・名誉教授）、Luca Fantacci (Bocconi Univ.)、Louis Philippe Rochon (Laurentian Univ.)、浅田統一郎（中央大学）、内藤敦（大月短期大学）、黒木龍三（立教大学）

GCOE international conference on equality and welfare 2013	
開催日	2013/3/19-20
会場	一橋大学マーキュリータワー 7階 会議室
共催	現代経済システム研究センター（一橋大学）／国際交流セミナー（一橋大学）
報告者	Geir B. Asheim (University of Oslo), Michele Lombardi (University of Glasgow), Hitoshi Matsushima (University of Tokyo), John E. Roemer (Yale University), Tatsuyoshi Saijo (Osaka University), Arunava Sen (Indian Statistical Institute), William Thomson (University of Rochester), Yongsheng Xu (Georgia State University), Shin Sato (Fukuoka University), Naoki Yoshihara (Hitotsubashi University)

外国人客員

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/faculty/visitors.html>

2012 年度に本研究所で外国人客員として受け入れた方々です。

外国人客員教員

Name	Affiliation
Ann Carlos	University of Colorado
Kim Byung-Yeon	Seoul National University
Jonathan J. Morduch	New York University
Vikas Rawal	Jawaharlal Nehru University
Christopher Spencer	Loughborough University
Hee-Dong Yang	Ewha Womans University
Tangjun Yuan	Fudan University

外国人客員研究員

Name	Affiliation
Geir Asheim	University of Oslo
Rudi Bekkers	Eindhoven University of Technology
Amy Borovoy	Princeton University
Katia Caldari	University of Padova
Ming-Chung Chang	Kainan University
Jay Pil Choi	University of New South Wales/ Michigan State University
Nancy T. Gallini	University of British Columbia
Bishnupriya Gupta	University of Warwick
Peter Hammond	University of Warwick
Kim Hisam	KDI
Wen-jen Hsieh	National Cheng Kung University
Jin-Li Hu	National Chiao Tung University
Byung-Yeon Kim	Seoul National University
Irina A. Korgun	Hankuk University of Foreign Studies
Michele Lombardi	University of Glasgow
Fabio Masini	University of Rome Tre
Keith E. Maskus	University of Colorado
Yann Meniere	Ecole Nationale des Mines de Paris, Paris Tech/ Universite Catholique de Louvain
Jonathan J. Morduch	New York University
Hitoshi Shigeoka	Simon Fraser University
Jinn-fa Yan	Ching Yun University

『経済研究』

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/er.html>


『経済研究』(The Economic Review) は経済研究所編集の和文・英文の査読・季刊誌です。各号は投稿論文、依頼論文、調査論文と書評からなります。調査論文は研究所メンバーによる研究成果を詳細に報告する大型論文です。

第 60 巻記念特集：『経済研究』回顧と展望

【基調論文】1980 年以降の『経済研究』における研究動向 (西沢保、Vol.60, No.4, 2009, 10)

『経済研究』総索引 (第 31 巻第 1 号～第 59 巻第 4 号)

最近の調査論文：

- ◇ 「創設期の厚生経済学と福祉国家——マーシャルにおける経済進歩と福祉——」(西沢保、Vol.64, No1, 2013)
- ◇ 「東京市場の株式収益率予測についての再検証」(祝迫得夫、Vol.63, No4, 2012)
- ◇ “The Evolution of Child Adoption in the United States, 1950-2010 —— An Economic Analysis of Historical Trends——” (Chiaki Moriguchi、Vol.63, No3, 2012)
- ◇ 「ロシアの死亡動態再考——サーベイ——」(雲和広、Vol.63, No2, 2012)
- ◇ どのような企業が雇用を生み出しているか——事業所・企業統計調査マイクロデータによる実証分析—— (深尾京司・権赫旭、Vol.63, No1, 2012)
- ◇ Homescan による家計別の物価変化率の特徴 (阿部修人・塩谷匡介、Vol.62, No.4, 2011)
- ◇ 科学・技術・イノベーション政策の経済学 (青木玲子、Vol.62, No.3, 2011)

- ◇ 家計の脆弱性と回復力——ザンビアの事例—— (櫻井武司・那須田晃子・木附晃実・三浦憲・山内太郎・菅野洋光、Vol.62, No.2, 2011)
- ◇ 「マクロ動学一般均衡モデル——サーベイと日本のマクロデータへの応用——」(藤原一平・渡部敏明、Vol.62, No.1, 2011)
- ◇ 「ロシア企業の取締役会構成——株式会社のミクロ実証分析——」(岩崎一郎、Vol.61, No.4, 2010)
- ◇ 「ロシア病 (Russian Disease)」の病理と診断——成長と構造の再検討——」(久保庭真彰、Vol.61, No.3, 2010)
- ◇ 「インド、パキスタン、バングラデシュにおける長期農業成長」(黒崎卓、Vol.61, No.2, 2010)
- ◇ 「価格の実質硬直性——計測手法と応用例——」(水野貴之・渡辺努・齊藤有希子、Vol.61, No.1, 2010)
- ◇ 「都道府県別景気指標による景気分析——CPBI の予測力——」(浅子和美・小野寺敬、Vol.60, No.3, 2009)

1950 年の創刊にあたって、当時の都留重人経済研究所所長は、

「経済研究」をあえて「経済」の研究としたのは、
—略— 現実の経済を対象とする態度をいかそうとするためであり、また、この季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿をもとにしたのは、
—略— <みずから設定した>「土俵」の外にでるためである。

(Vol. 1, No. 1, 1950)

と述べています。その方針は今日にも引き継がれ、内外の学者の measurement with theory 及び theory with measurement の経済学論文の発表の場として、また、経済政策の評価、提案の場となっています。

経済研究叢書／欧文経済研究叢書

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ersj.html>
<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/erse.html>

経済研究叢書／欧文経済研究叢書

経済研究所所員の研究成果を叢書シリーズとして通常、毎年 1 冊ずつ刊行しています。



経済研究叢書

1953 年刊行。2012 年度末現在、61 巻と別冊 8 巻を発行。発行所：岩波書店

最近では、2010 年に吉原直毅著『労働搾取の厚生理論序説』(経済研究叢書

55) が第1回「経済理論学会奨励賞」を受賞しました。この他に、この叢書シリーズから発行した書籍が日本学士院賞、日経・経済図書文化賞、労働関係図書優秀賞、国際開発研究大来賞他を受賞しています。



欧文経済研究叢書

1957年刊行。2012年度末現在、43巻を発行。発行所：丸善（1993年以前は紀伊国屋書店）

Prix Chaptal de la Recherche, La Société d'Encouragement pour l'Industrie nationale l'année, 2002. (『国民産業奨励協会』の2002年度「学術研究シャプタル賞」(フランス)受賞)

統計資料シリーズ

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/introduction/publications.html>

統計資料シリーズ



社会科学統計情報研究センターでは、センターの活動に伴って行われた統計情報に関する調査や統計データの整備・開発の成果を統計資料シリーズとして刊行しています。

1973年より刊行。『日本帝国・外地関係統計資料目録-索引編』、『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支-家計調査(2002年)の独自集計結果-』など。2013年3月現在、71冊を発行。

なお、統計資料シリーズは、順次電子化公開を行っており、センターのホームページ及び大学の機関リポジトリ (HERMES-IR) より閲覧できます。

ディスカッションペーパーシリーズ (DP)

http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/index_pub.html

ディスカッションペーパーシリーズ

経済研究所では下記のディスカッションペーパーシリーズを刊行しています。号数は、各DPが刊行されてから2012年3月までの発行数です。なお、これらのDPシリーズは、大学図書館が運用している機関リポジトリ (HERMES-IR) <http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/ir/> から論文検索ができます。



経済研究所 (IER) 発行

1978年～：Aシリーズ 583号、1988年～：Bシリーズ 43号

経済制度研究センター (CEI) 発行 2000年～：238号

世代間問題研究機構 (CIS) 発行 2000年～：603号

ロシア研究センター (RRC) 発行 2007年～：38号

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点」発行
2008年～：298号

産業・金融ネットワーク研究センター発行

2009年～：25号

比較経済発展論プロジェクト (PRIMCED) 発行

2010年～：40号

物価研究センター発行

2011年～：7号 (日本経済の物価変動ダイナミクスの解明 (学術創成研究) 発行 2006年～：77号)

資料室の紹介

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/>

経済研究所資料室は、1949年（昭和24年）3月に経済研究所の前身である東亜経済研究所が経済研究所に改められた際に、附属図書館の一室に読書室として開設されたのが始まりです。その後、経済研究所の設置目的となった「日本および世界の経済の総合研究」をおこなう上で欠かすことの出来ない理論的・実証的研究活動を支援するため、経済・統計関係資料の系統的・網羅的な収集整備に努めてきました。なかでも、本研究所の伝統である実証的研究活動にとって不可欠である世界各国の統計書および関連資料の収集には積極的に取り組み、極東ロシアおよび中東を含む汎アジア圏の統計資料の収集にも重点を置いています。また、経済研究所選出の初代所長となった故都留重人名誉教授の基本方針の1つであった旧ソ連・ロシア関係の資料収集は、充実したコレクションを形成しています。

統計資料等の収集は購入に拠るほか、国内外の多数の研究機関・政府機関との刊行物寄贈・交換を通じても行ってきました。近年は、一橋大学機関リポジトリに研究所発行のディスカッションペーパーなどのメタデータを提供したり、Hi-Stat Social Science Database Network（統計データ利用ウェブサイト）の運営に協力するなど、研究情報発信の支援にも取り組んでいます。

2012年度末の蔵書冊数は和書（中国語・韓国語を含む）153,494冊、洋書254,477冊の計407,971冊、所蔵雑誌数は和雑誌（中国語・韓国語を含む）3,404種、洋雑誌2,591種の計5,995種となっています。これら所蔵資料は附属図書館のオンライン目録で検索することができます。また、マイクロフィルム資料を多数所蔵しており、従来の光学式マイクロフィルムリーダープリンタに加えて、デジタルマイクロスキャナーを導入し利用環境の整備をはかりました。資料室のWebサイトにマイクロ資料一覧を掲載しています。

教育・研究活動に支障の無い範囲で、学外者にも閲覧サービスを提供し、図書館間相互協力による文献複写も受付けています。2012年度の利用は、開室日数が237日で、延べ閲覧者数2,146人（内：学外者269人）、貸出冊数4,474冊、レファレンス受付件数113件、図書館間相互協力による文献複写受付件数は275件、同依頼件数は97件となっています。

■資料室所蔵コレクション

「帝政期ロシアの国家統計」（請求記号VLc.78-39,AMF-L-35）

「アムール調査隊の業績シリーズ」（請求記号VRc.42-5）

「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査」他

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/colidx-j.html>



■都留重人先生関連資料

2003年に故都留重人名誉教授から手稿・書簡を含む膨大な資料が寄贈され、主要資料を「都留重人メモリアル・コーナー」として常設展示し、公開しています。

http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/TSURU_shigeto/index.html



マイクロデータ分析

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターは、日本学術会議の報告に呼応して、平成14年にマイクロデータの利用のための「マイクロデータ分析セッション」を設け、政府統計のマイクロデータの利用を促進する活動を行うこととしました。その目的は我が国の実証分析の水準を向上するために、政府統計のマイクロデータを全国の研究者が従来よりもより広く利用できるようにするための組織・施設を構築する活動を新たに行おうというものです。また、この活動は経済研究所の21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究としても位置付けられていました。

一方、総務省統計局統計調査部は、「統計行政の新たな展開方向」（各府省統計主管部局長等会議申合せ）に基づいて、政府統計のマイクロデータ提供の在り方の検討を行っていました。学術目的での提供について検討するためには学界側の協力が必要であることから、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の研究を行っている本センターに、マイクロデータを提供する試行的システムを構築することについての協力依頼がありました。本センターは、「マイクロデータ分析セッション」の活動の目的に沿うものであることから、この依頼に添って、秘匿処理を施した政府統計マイクロデータを、全国の大学研究者に学術研究のため提供する試行的システムを構築しました。

試行的提供は、このように政府統計のマイクロデータ提供の在り方を検討するためであり、さらに、その経験と実績は、平成19年に改正された統計法に基づく匿名データ提供の運用のためのガイドライン作成にも活用されています。

試行的提供において利用できた調査は、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査の4つであり、平成16年11月から利用者の募集を開始し、平成20年10月の最終募集までで132件の申請を受理しました。

本センターは、このような活動が評価され、(財)日本統計協会の平成18年度統計活動奨励賞に続き、平成19年9月に日本統計学会から第3回統計活動賞を受賞しました。

平成21年4月から新しい統計法が全面施行され、新たに公的統計の匿名データ提供が開始されました。一橋

大学では、平成21年3月に独立行政法人統計センターと協定を結び、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査、住宅・土地統計調査及び労働力調査の匿名データの提供を行っています。



学術研究・高等教育のための公的統計マイクロデータの提供

～匿名データの提供を行っています～

国立大学法人一橋大学
独立行政法人統計センター

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（以下、本センターという）は、独立行政法人統計センターと連携して、匿名化措置を施した公的統計マイクロデータ（匿名データ）を提供しています。国民の共有財産である統計データを高度に利用したいと考える全国の大学等の研究者に提供することにより、わが国の社会科学分野における実証研究の進展に貢献します。

1 匿名データとは

匿名データとは、公的統計の作成を目的として各府省が収集した調査票情報を、特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように、加工したものをいいます。

2 本制度の趣旨・法的根拠

統計データの利用促進を図るため、平成21年4月から全面施行された統計法（平成19年法律第53号）第36条により、統計調査を実施する行政機関等が、その作成した匿名データを、学術研究又は高等教育の発展に資すると認められる場合に、一般からの求めに応じて提供することができることになりました。

一橋大学は、統計法第37条に基づき上記提供事務の全部委託を受けた独立行政法人統計センター（<http://www.nstac.go.jp>）と連携協力協定を結びました。本センターは連携協力協定に基づき、大学等の学術研究を目的とする機関の研究者、高等教育機関で教育を行う教員などを対象に、匿名データを提供します。

3. 1 利用の目的

学術研究の発展や高等教育の発展に資することを直接の目的とする場合に利用できます。

3. 2 利用者の範囲

申出者（匿名データの提供を受けようとする者）となるためには、自ら責任を持って学術研究の発展に資すると認められる利用を行い得る者、又は高等教育の発展に資すると認められる利用を行い得る者であることが必要条件となります。本センターでは下記の方々を対象とします。

- ①大学や学術研究を目的とする機関に所属する研究者（大学院生を含む）又は当該機関。
- ②大学等の高等教育機関において講義・演習（以下「講義等」という。）の教育を行う教員又は当該機関。

※大学の学部学生は担当教員を申出者として利用してください。

統計データベース

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/database.html>

経済研究所は、日本の長期経済統計をはじめとして、多くの統計・書誌情報を整備、公開しています。経済研究所内の組織や大型プロジェクトで作成された主なデータベースを紹介します。

■長期経済統計

長期経済統計データベース

(Long Term Economic Statistics (LTES) Database)

『長期経済統計』（大川一司・篠原三代平・梅村又次 監修、東洋経済新報社、1965年～1988年）は、近代日本経済の歴史統計を、経済活動の諸分野にわたって推計、加工などもして体系的に集成した一連の統計書です。それらは、明治初期以降、国民経済の計算体系に即しつつ、時系列的に経済統計を整備しています。この『長期経済統計』を主要経済統計としてデータベース化したものが、「長期経済統計データベース」です。

<http://carnation.ier.hit-u.ac.jp/cgi-bin/namazu.cgi>

アジア長期経済統計 基礎データ

アジア長期経済統計プロジェクト（Asian Historical Statistics Project: ASHSTAT project）では、Hi-Stat プロジェクト内のサブプロジェクトの一つとして、アジア地域を対象に第二次世界大戦以前から現在にいたるまでの長期的な経済統計を、国民経済計算体系（SNA）に基づいて推計しています。ここでは推計作業に用いられる基礎データを試験的に公開します。現在公開されているデータについてはリンク先をご覧ください。

<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/database/ashstat.html>

（参考）1995～2000年のCOEプロジェクトにおいて作成された統計データも、一部公開されています（下記ページ）。利用に当たっては、上記「アジア長期経済統計 基礎データ」の注意をお読み下さい。また公開されてから時間がたっていますので、その点にもご留意下さい。

http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/online_data/index.html

■産業データ・企業データ

JIP データベース 2012

一橋大学グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」（G-COE Hi-Stat）では、経済産業研究所の「産業・企業生産性向上プログラム」と協力して

日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database、以下ではJIPと略記）を作成・更新してきました。最新版のJIP 2012（1970年～2009年をカバー）は、日本経済全体について108部門別に、全要素生産性（TFP）を推計するために必要な資本サービス投入、質を考慮した労働投入、名目および実質の産業連関表年次データと、TFPの上昇率を計算した成長会計の結果等から構成されています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/index.html>

なお、JIP 2012を含む各国データを国際比較可能のために調整したデータはEU KLEMSのページ <http://www.euklems.net/> から得ることができます。

R-JIP データベース 2012

G-COE Hi-Statでは、経済産業研究所の「産業・企業生産性向上プログラム」と協力して、日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として、「都道府県別産業生産性データベース」（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、略称R-JIP）を構築しました。R-JIP 2012は、1970年から2008年に関する、47都道府県別（沖縄県は1972年から）×23産業別に全要素生産性を計測するために必要な、名目・実質付加価値、質の違いを考慮した資本・労働投入、社会資本ストック、産業別全要素生産性水準の県間格差と県別産業別全要素生産性上昇率の計測結果、等の（暦年）年次データから構成されています（一部データはベンチマーク年のみ）。

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2012/index.html>

EALC データベース 2010

東アジア上場企業データベース2010（East Asian Listed Companies Database 2010、EALC 2010）は日中韓の全上場企業（金融セクターを除く）を対象に、企業レベルの生産期間は日本企業が1985年から2007年まで、韓国企業は1985年から2005年まで、中国企業は1999年から2005年まで、台湾企業は1985年から2005年までとなっています。このデータベースは一橋大学経済制度研究センター（CEI）が、日本経済研究センター（JCER）、日本大学中国・アジア研究センター（プロジェクト代表は乾友彦教授）、およびソウル大学企業競争力研究センター（代表はり・クウン教授）と共同して作成しました。

<http://www.jcer.or.jp/report/asia/detail3735.html#database>

大株主・役員データベース 2012

一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター（CEI）では、一橋大学 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」（COE/RES）と協力して、日本の上場企業の大株主と役員（取締役・監査役）に関する大規模かつ長期的なデータベースの構築に取り組んできました。民間のデータベースがカバーしていない時期に関し、有価証券報告書等の資料に基づいて、ほとんどの上場企業の大株主・役員情報（役員は 1962 年から）をデータベース化しました。現在公開中の 2012 年版には、1980 年以前に上場した 2,108 社の大株主データ、1990 年以前に上場した非銀行企業 1,787 社と銀行 140 社の役員データが含まれています。

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/index.html>

■独自集計

独自集計

社会科学統計情報研究センターは、政府統計マイクロデータの利用を支援する活動を行っています。その活動の一環として、研究の視点から重要であるにもかかわらず調査実施部局では実施していないような集計を独自に行い、結果を公開する活動を開始しています。これを「独自集計」と呼び、そのときどきの学問的な課題に応じて実施していくこととしています。

<http://rciss.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/database/special.html>

■データベースガイド／データアクセスサービス

Hi-Stat Social Science Database Network

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築（G-COE Hi-Stat）」は、一橋大学経済研究所（IER）資料室との協同により、IER とその教員が作成・収集したデータベースを紹介するウェブサイト Hi-Stat Social Science Database Network を構築しました。G-COE Hi-Stat をはじめ、プロジェクトで作成したデータベース、研究費で購入したデータベース、二次利用支援を行っている政府統計マイクロデータなどをサービスの対象としています。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/histatdb/>

■家計と労働の統計データ

くらしと健康の調査

（JSTAR : Japanese Study of Aging and Retirement）

経済産業研究所と一橋大学、東京大学（第 2 回調査より参加）が協力して 2007 年から実施している、50 歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査。高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報を含んでいるだけでなく、先進各国ですでに実施されている Health and Retirement Study（HRS, USA）、Survey of Health, Aging and Retirement in Europe（SHARE, continental Europe）、English Longitudinal Study of Aging（ELSA, Britain）といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計され、本データを分析することで日本の高齢者の特異性と普遍性を追求することが可能。この意味において、JSTAR は日本初の「世界標準」のパネルデータ調査といえます。

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

農家経済調査データベース

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターでは、京都大学に保管されている戦前期の農林省農家経済調査資料について、データベース化作業をおこなっています。農家経済調査資料とは、帝国農会、農商務省、農林省によって 1913 年から実施された、農家の経営・経済活動についての統計資料です。調査対象農家は各都道府県から自作・自小作・小作別に抽出された複数の農家で、その調査事項は、農家の財産、生産、労働、消費など多岐にわたり記載されています。調査結果については、全国集計分については各年度版が刊行されており、年度ごとの農家の経済状況の概況を調べる事が可能ですが、本事業では、1931（昭和 6）年から 1941（昭和 16）年までの間について、資料の個票からパネルデータを編成する作業をおこなっています。この期間は、農家経済がちょうど昭和恐慌の深刻な影響を受けた時期から回復過程を経て戦時期へと突入する時期に該当しています。

一橋大学政策フォーラム・グローバルCOEプログラム公開 討論会

長い経済停滞、経済的・政治的な混迷。そのなかで、日本は新しい経済成長の原動力と世界政治における貢献のあり方を求めて模索を続けています。一橋大学政策フォーラムは、次の日本を目指して、一橋大学の研究者の企画による政策発信を行うことを目的としています。各分野の第一人者や政策の最前線の人たちとの討論を経て、研究成果を研ぎ澄まされた政策として発信することを目指しています。

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

日 時 2012年12月14日(金)

場 所 如水会館

テーマ 経済学は役に立つのか？
-What's the Use of Economics?

講 師 「経済制度の設計と社会的選択」鈴木興太郎（早稲田大学／一橋大学名誉教授）、「開発経済学と自然災害」澤田康幸（東京大学）、「実証経済学における因果関係の発見」川口大司（一橋大学）、「経済思想史上の経済学者」西沢保（一橋大学経済研究所）、「ビジネススクール・エコノミクス」伊藤秀史（一橋大学）、「経済政策における歴史の教訓」北村行伸（一橋大学経済研究所）、「経済学の可能性と課題：教育と研究の間」パネルディスカッション



国立大学共同利用・共同研究拠点協議会 第15回知の拠点 セミナー

「共同利用・共同研究拠点」に認定されている拠点では、所属する大学の壁を越えて、全国の研究者と交流しています。こうした共同利用・共同研究拠点が一体となって、毎月1回、第3金曜日の夕方に、東京・品川で、連続セミナーを開催しています。学問の最先端のようすを、広く一般の方々にお届けするとともに、その声を直接お聴きするのが目的です。

http://www.kyoten.org/top_seminar.html

日 時 2012年12月21日(金)

場 所 京都大学東京オフィス

テーマ イノベーションと基礎研究のための特許とは？

講 師 青木玲子（一橋大学研究所）



経済研究所の沿革

一橋大学経済研究所は、1940（昭和15）年4月1日、東京商科大学附属図書館内に設置された東亜経済研究所に始まります。当初は官制でなく、東京海上の会長であった各務謙吉の奨学寄付金をもって、予て学内に研究所を設置し、「東亜諸国の経済の理論的、実証的研究」を行うことを計画していた上田貞次郎学長が初代所長に就任しました。当初は専任の研究員は3人で、所員の主力は学部の兼任教員でした。

1940年5月、上田の急逝により、学長の高瀬荘太郎が2代目の所長に就任しました。高瀬は研究所の官制化と支援体制の強化に努め、1940年11月に東京商科大学奨学財団設立期成会を結成、1942年には寄付金が600万円に達し、6月に奨学財団の設立が認可されました。これに先立って、1942年2月に官制が施行され、わが国最初の国立の経済研究所が「東亜における経済に関する総合研究」を行うため大学に附置されました。赤松要を研究部長に『東亜経済研究叢書』、『東亜経済年報』の企画が進みました。時勢のなかで、シンガポールに南方総軍軍政総監部調査部が置かれ、多くの所員が南方調査に従事しました。

第二次大戦後の抜本的改革とともに、東亜経済研究所は経済研究所になり、研究目的も「世界各国の経済に関する総合研究」に改められました。1947年3月に大塚金之助が所長に就任し、研究所の再編という困難な課題を担うことになりました。1949年5月、国立学校設置法による新制大学の発足とともに、一橋大学経済研究所となり、「日本及び世界の経済の総合研究」を目的とすることになりました。これが今日の経済研究所であり、

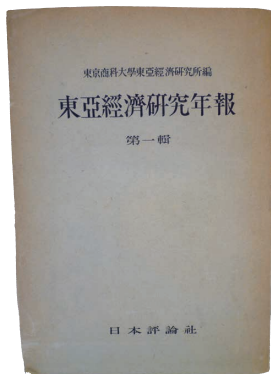
11月には都留重人が研究所選出の初代所長に就任し、翌1950年1月には『経済研究』が創刊され、1953年8月からは『経済研究叢書』が刊行され経済研究所の礎石となっています。

当時、都留は「経済研究所の構想」（1949年）で次のように述べています。最も力点を置いているのは「国民所得と再生産」で、この問題は、理論的、統計的・実証的、政策的な諸側面をもち、共同研究の利点も大きいので、多くの人に関わりをもつようにしている。その他に、統計学と計量経済学、アメリカ経済、ソ連経済等があり、経済古典の研究も高く評価して取り上げる方針である。これに日本経済が加わり、日本経済、国民所得、成長過程に関する統計的・実証的研究、ソ連、中国、社会主義経済に関する研究等は、学界をリードするものとなりました。1957年にはロックフェラー財団の援助で、大川一司をチーフとする国民所得推計研究会が組織され、その成果が全14巻におよぶ日本の『長期経済統計』（大川一司・篠原三代平・梅村又次 編、1965 - 88年）に結実しました。

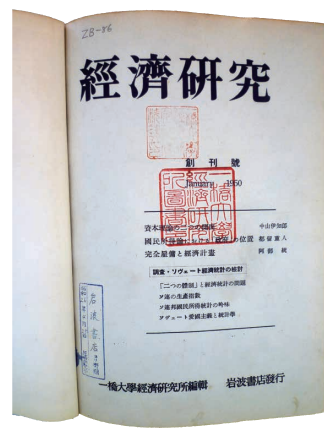
新制の経済研究所発足当時の研究部門は、アメリカ経済、ソ連経済、国民所得・再生産、統計学、古典経済の5部門でしたが、翌年に、日本経済が増設されました。その後、日本経済が第一、第二となり、英国及び英連邦経済、中国及び東南アジア経済が加わって9部門になり、1961年に国際経済、1977年までに、経済計測、経済体制、金融経済、現代経済分析が増設されて14部門にまで増えました。しかし、省令の改正とともに、1978 - 79年に、大研究部門制に再編成され、日本・アジア、米・



山田勇 著『東亜農業生産指数の研究：内地・朝鮮・台湾の部』東京商科大学東亜経済研究所研究叢書；第1冊、1942年



東京商科大学東亜経済研究所 編『東亜経済研究年報 第一号』日本評論社、1942年



『経済研究』創刊号、岩波書店、1955年

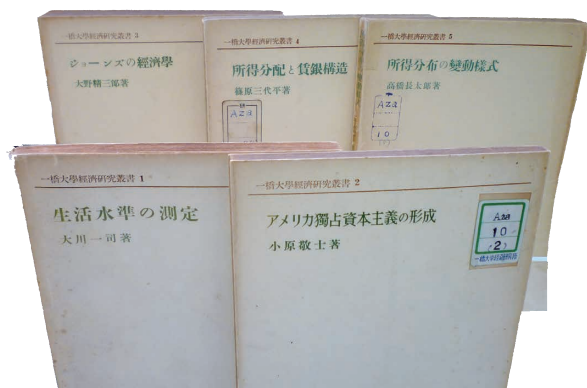
欧・ソ連経済、現代経済、経済体制、経済システム解析の5大研究部門に改組されて現在にいたっています。

共同研究やプロジェクトは、もちろん研究部門や研究所の枠を超えて行われてきました。その後、5大研究部門の編成に変化はありませんでしたが、2000年には経済制度研究センターが設置され、国の内外の研究者・研究機関とのネットワークを大いに広げました。1964年に設置された日本経済統計文献センターは、2002年の拡充改組でマイクロデータ分析セクションを設け、社会科学統計情報研究センターとなりました。同センターは総務省統計局と協力して政府統計マイクロデータの提供を行っています。また2007年には、世代間問題研究機構が発足し、4つの政府省庁との連携融合による最先端研究拠点の形成を目指しています。

金字塔ともなった『長期経済統計』の伝統を継承しつつ、1995 - 2000年には「アジア長期経済統計プロジェクト」が組織され、また1996 - 99年には科学研究費補助金・重点領域研究「統計情報活用のフロンティアの拡大」、2000 - 05年には「世代間利害調整プロジェクト」が立ち上げられました。こうした共同研究の実績をもとに、2003 - 07年には二つの21世紀COEプログラム「社

会科学の統計分析拠点構築」、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」、及び学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」、特別推進研究「世代間問題の経済分析」が立ち上げられました。これらは『経済研究』30周年（1980年）の「回顧と展望」以降、理論的研究の強化、政策的視点の重視、あるいは理論と実証の相乗的な研究効果を包括した制度・政策研究を推進するなかで可能となった研究プロジェクトです。二つの21世紀COEプログラムを統合・発展させる形でグローバルCOE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」も推進されました。

経済研究所は、21世紀になる頃から、「日本及び世界の経済の総合研究」に加えて、「独創的な世界最先端研究の推進」、「内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブの形成」を新たなミッションとして加えるようになりました。2010年度には、文部科学省の共同利用・共同研究拠点制度により「日本及び世界経済の高度実証分析拠点」に認定され、共同研究プロジェクト、センター等をコアにして、共同利用・共同研究拠点の実質が形成されています。



『一橋大学経済研究叢書』岩波書店、1953年～



『長期経済統計』東洋経済新報社、1974年～1979年（全14巻）（第32回（1989年度）日経・経済図書文化賞受賞）

沿革

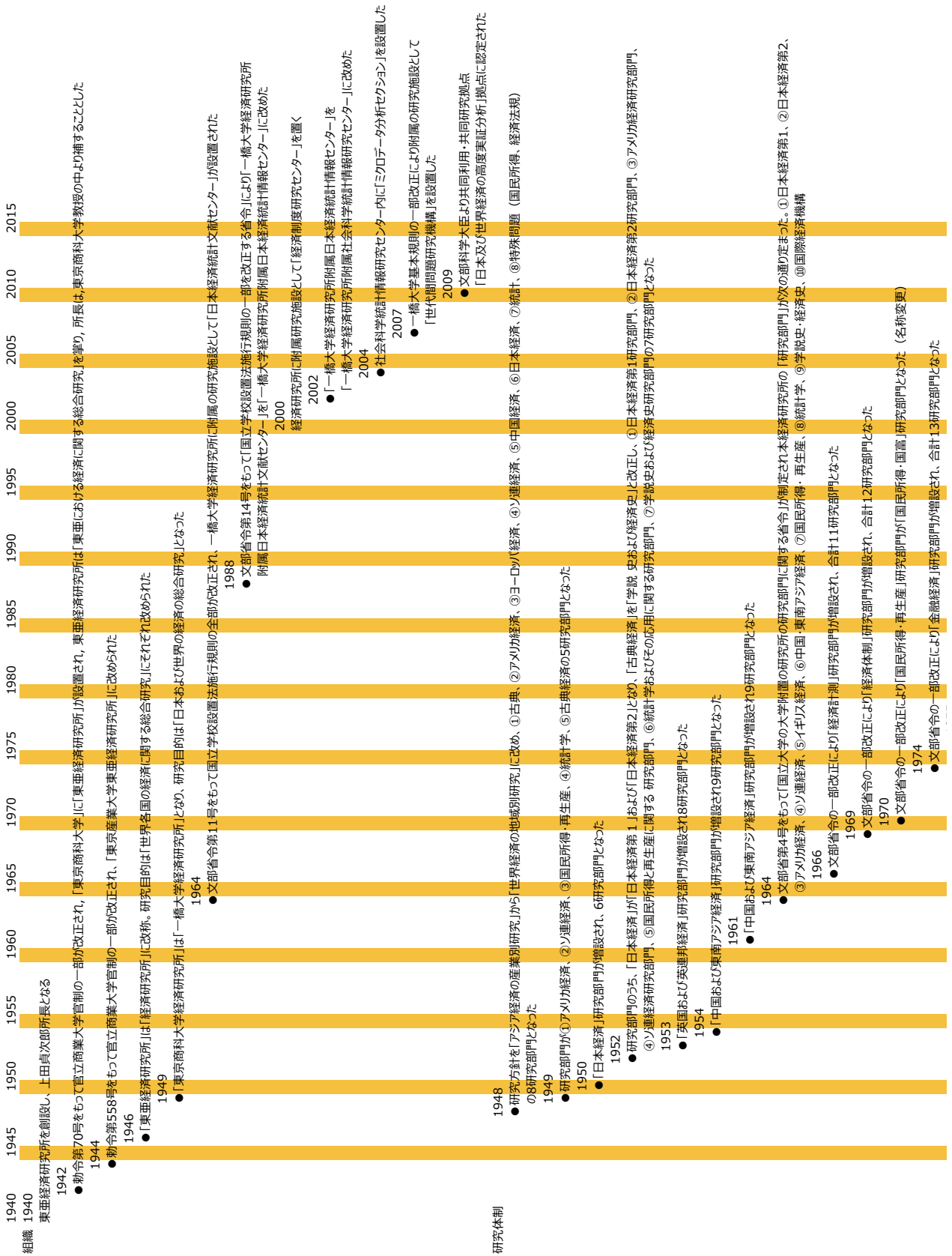
1 所長挨拶

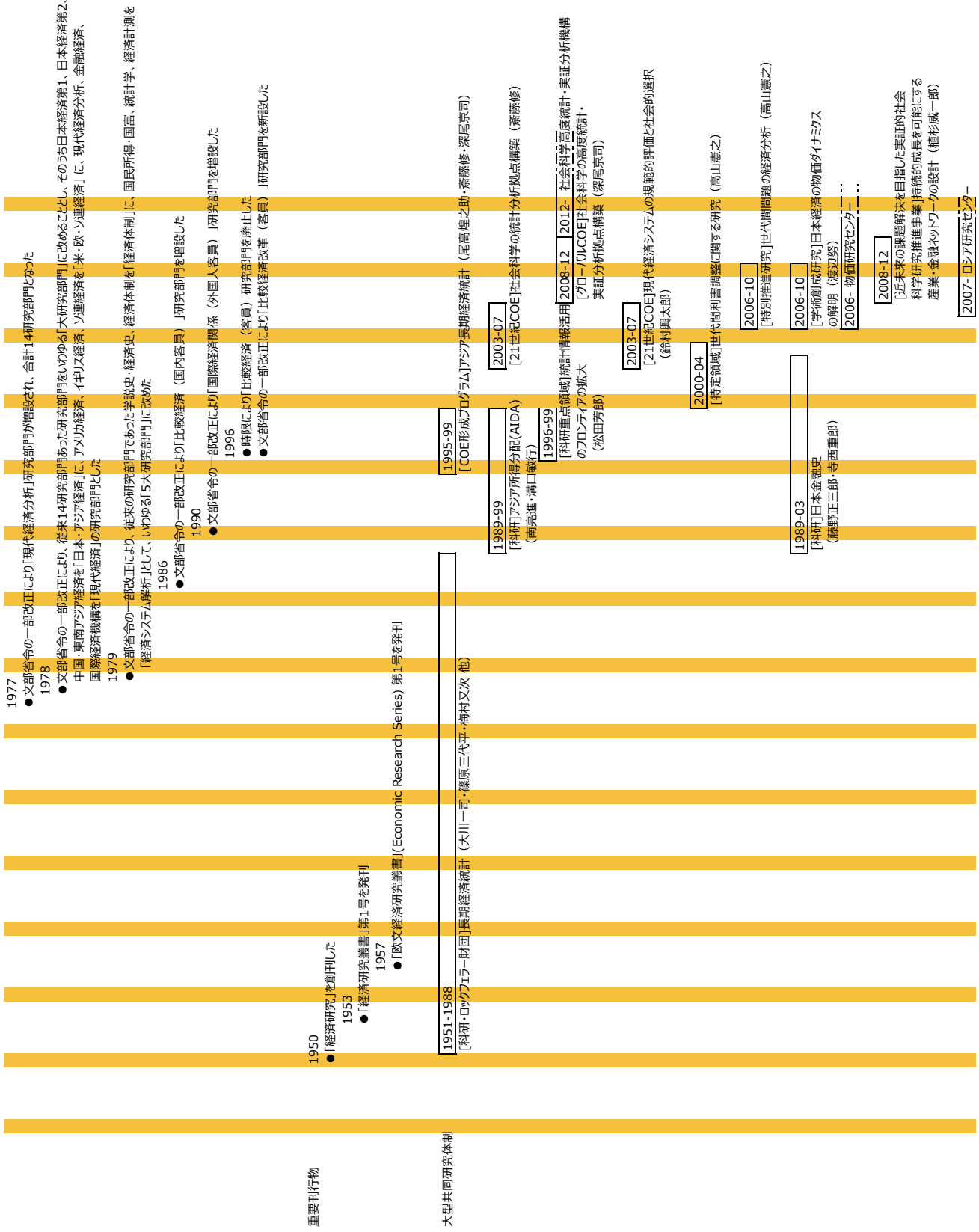
2 研究活動

3 国際ネットワーク

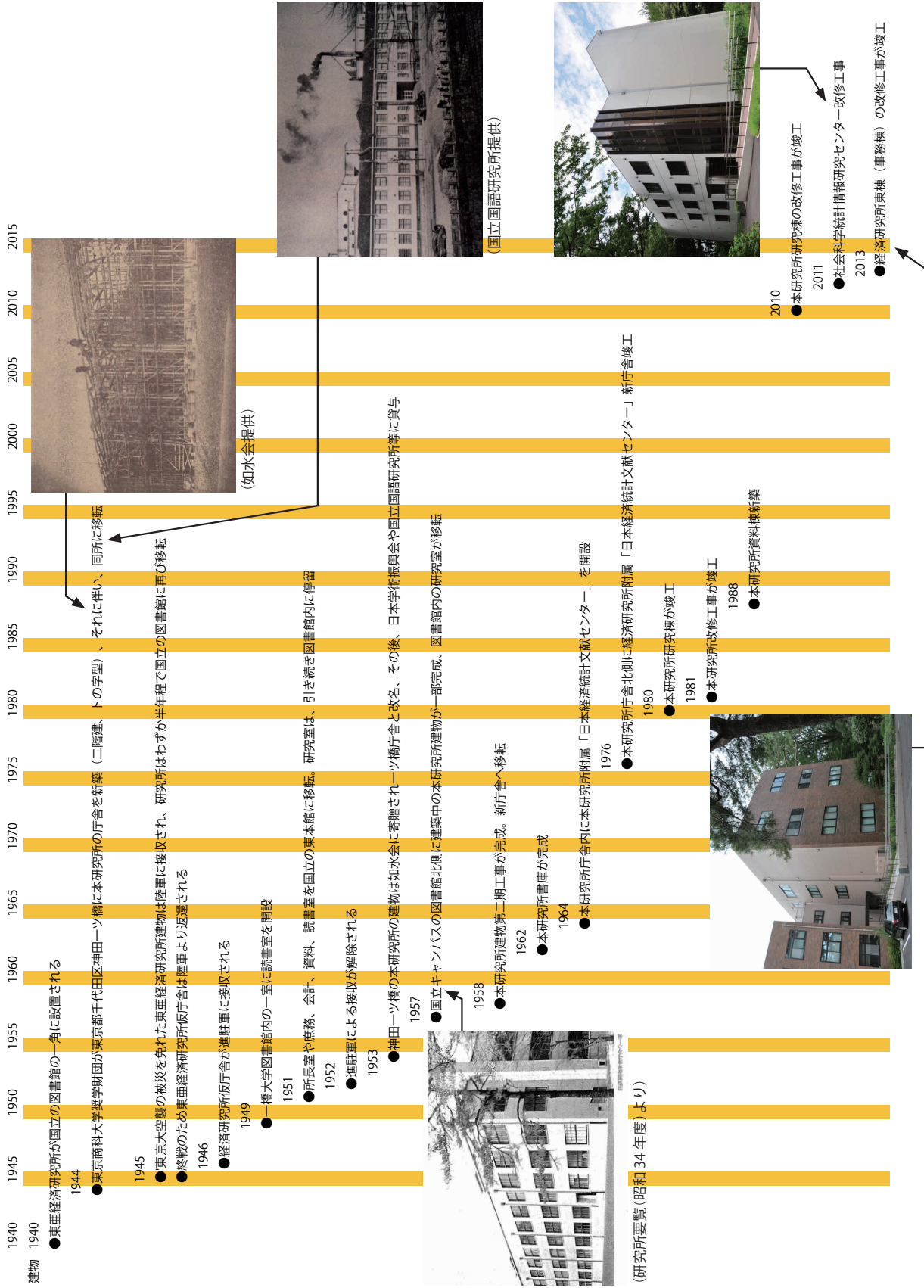
4 社会への貢献

5 研究所の紹介





経済研究所建物史



1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

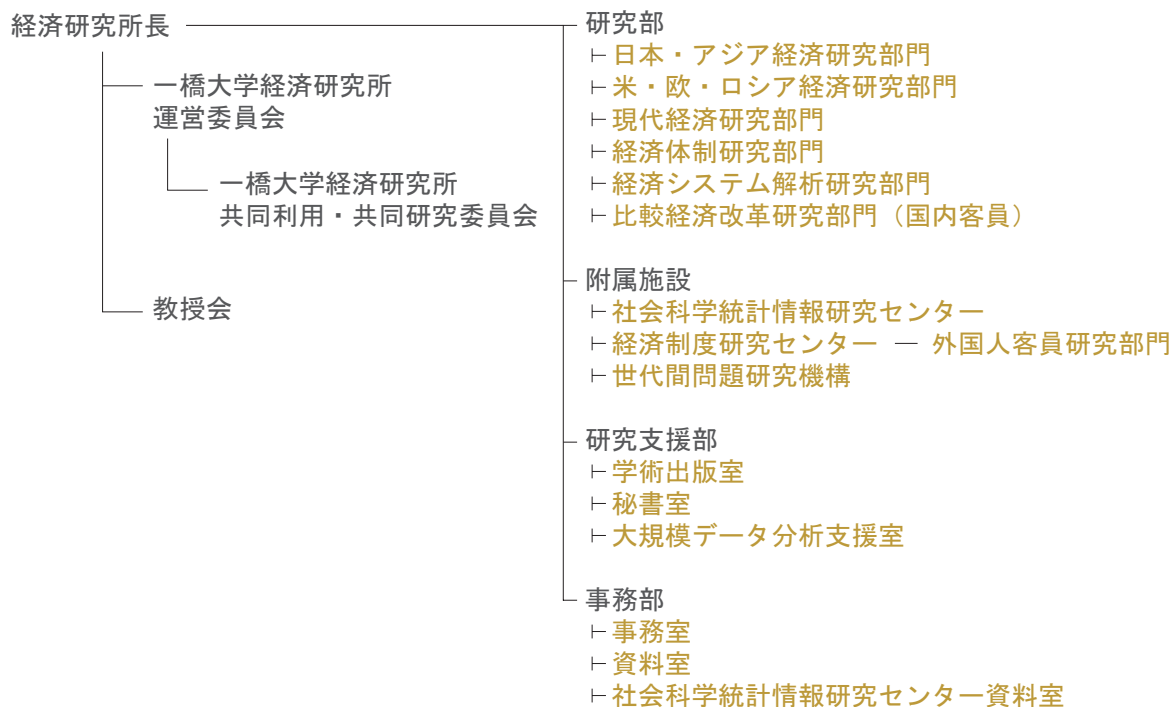
5 研究所の紹介

歴代所長

歴代所長	
上田貞次郎	1940（昭和15）年4月～1940（昭和15）年5月
高瀬荘太郎	1940（昭和15）年5月～1946（昭和21）年8月
大塚金之助	1947（昭和22）年3月～1949（昭和24）年2月
中山伊知郎	1949（昭和24）年2月～1949（昭和24）年11月
都留重人	1949（昭和24）年11月～1956（昭和31）年10月
小原敬士	1957（昭和32）年2月～1959（昭和34）年1月
高橋長太郎	1959（昭和34）年2月～1963（昭和38）年1月
伊大知良太郎	1963（昭和38）年2月～1965（昭和40）年1月
都留重人	1965（昭和40）年2月～1967（昭和42）年1月
山田勇	1967（昭和42）年2月～1969（昭和44）年1月
大野精三郎	1969（昭和44）年2月～1969（昭和44）年8月
大川一司	1969（昭和44）年8月～1970（昭和45）年10月
山田秀雄	1970（昭和45）年10月～1972（昭和47）年10月
石川滋	1972（昭和47）年10月～1974（昭和49）年4月
梅村又次	1974（昭和49）年4月～1974（昭和49）年6月
伊東政吉	1974（昭和49）年6月～1976（昭和51）年5月
佐藤定幸	1976（昭和51）年6月～1978（昭和53）年5月
倉林義正	1978（昭和53）年6月～1980（昭和55）年5月
江見康一	1980（昭和55）年6月～1982（昭和57）年3月
藤野正三郎	1982（昭和57）年3月～1984（昭和59）年2月
宮鍋幟	1984（昭和59）年3月～1986（昭和61）年2月
津田内匠	1986（昭和61）年3月～1988（昭和63）年2月
溝口敏行	1988（昭和63）年3月～1990（平成2）年2月
南亮進	1990（平成2）年3月～1992（平成4）年2月
富沢賢治	1992（平成4）年3月～1994（平成6）年2月
尾高煌之助	1994（平成6）年3月～1996（平成8）年2月
清川雪彦	1996（平成8）年3月～1998（平成10）年2月
寺西重郎	1998（平成10）年3月～2000（平成12）年2月
斎藤修	2000（平成12）年3月～2002（平成14）年2月
西村可明	2002（平成14）年3月～2004（平成16）年2月
久保庭眞彰	2004（平成16）年3月～2005（平成17）年7月
高山憲之	2005（平成17）年8月～2007（平成19）年7月
西沢保	2007（平成19）年8月～2011（平成23）年3月
浅子和美	2011（平成23）年4月～2013（平成25）年3月
深尾京司	2013（平成25）年4月～

※事務取扱は除く

組織



人員構成 (2013年4月1日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教・助手	外国人客員教員	非常勤研究員	研究機関研究員	フェロー	計
現員	22	5	2	5	1	26	4	2	67

※教授、講師、助手には特任を含む。
 ※フェローには日本学術振興会 PD を含む。

建物

建物名称	建面積	延面積
経済研究所	1,541m ²	5,313m ²
経済研究所分室	155m ²	156m ²
社会科学統計情報研究センター	329m ²	1,000m ²
計	2,025m ²	6,469m ²

予算関連

(2012 年度実績)
(単位 千円)

運営費交付金等	下記以外		116,993
	特別経費	日本と世界経済に関わる高度実証分析の国際的な共同利用・共同研究拠点構築	18,300
	学内プロジェクト	アジア歴史経済学コンファレンスの開催と数量経済史国際中核拠点の構築	6,584
		市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究：コメを例にして	3,000
		大規模・高頻度データを用いた金融危機・震災・グローバル化の経済分析	3,000
		Hitotsubashi International Fellow Program	723
間接経費（経済研究所配分額）			18,698

2012 年度外部資金受入額

グローバル COE		
社会科学の高度統計・実証分析拠点構築	152,505 千円	/ 1 件

科学研究費補助金等		
基盤研究（S）	22,100 千円 / 千円	/ 1 件
基盤研究（A）	76,600 千円 / 千円	/ 7 件
基盤研究（B）（海外含む）	28,300 千円 / 千円	/ 8 件
基盤研究（C）	600 千円 / 千円	/ 1 件
若手研究（S）	12,700 千円 / 千円	/ 1 件
若手研究（B）	4,300 千円 / 千円	/ 4 件
研究活動スタート支援	800 千円 / 千円	/ 1 件
新学術領域研究（研究領域提案型）	1,900 千円 / 千円	/ 1 件

共同研究費・受託研究費・受託事業費		
	27,570 千円	/ 3 件

寄附金（新規受け入れ分のみ）		
	5,600 千円	/ 4 件

計	332,975 千円	/ 32 件
---	------------	--------

一橋大学経済研究所運営委員会・共同利用共同研究委員会

一橋大学経済研究所運営委員会

共同利用・共同研究に関わる一橋大学経済研究所の運営に関する事項、ならびにその他、研究所の運営に関する事項のうち、経済研究所長が必要と判断する事項について審議し、その結果を経済研究所教授会へ報告することをその任務としています（一橋大学経済研究所運営委員会規則より）

池尾和人（慶応義塾大学経済学部 教授）

尾高煌之助（一橋大学 名誉教授）

長岡貞男（一橋大学イノベーション研究センター 教授）

本多佑三（関西大学総合情報学部 教授）

八代尚宏（国際基督教大学教養学部 客員教授）

吉川洋（東京大学大学院経済学研究科 教授）

深尾京司（一橋大学経済研究所 所長）

浅子和美（一橋大学経済研究所 教授）

祝迫得夫（一橋大学経済研究所 教授）

岩崎一郎（一橋大学経済研究所 教授）

櫻井武司（一橋大学経済研究所 教授）

一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会

一橋大学経済研究所の共同利用・共同研究の課題等の募集、採択に関する必要事項を、経済研究所長の諮問に応じ、報告するもの、をその任務としています（一橋大学経済研究所共同利用・共同研究委員会規則より）

翁邦雄（京都大学公共政策大学院 教授）

樋口美雄（慶応義塾大学商学部 教授）

チャールズ・ユウジ・ホリオカ（School of Economics, University of the Philippines）

松村敏弘（東京大学社会科学研究所 教授）

宮川努（学習院大学経済学部 教授）

石川城太（一橋大学大学院経済学研究科 教授）

深尾京司（一橋大学経済研究所 所長）

祝迫得夫（一橋大学経済研究所 教授）

岩崎一郎（一橋大学経済研究所 教授）

櫻井武司（一橋大学経済研究所 教授）

外部評価

	主な評価の対象領域	評価委員（所属は当時）
第1回 1997年6月	(1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分のあり方について	佐藤経明氏（横浜市立大学名誉教授） 中村隆英氏 （東洋英和女学院大学；東京大学名誉教授） 藤野正三郎氏（立正大学；一橋大学名誉教授）
第2回 1999年3月	(1) 経済研究所および附属日本経済統計情報センターの研究部門等と事務組織との情報処理機器の利用のあり方について (2) 人員・機構面の評価 (3) 施設・設備のハード面の評価 (4) 施設・設備のソフト面の充実度評価 (5) ネットワーク・データベース関連（情報公開を含む）	渋谷政昭氏（高千穂商科大学） 定道宏氏（京都大学） 垂水共之氏（岡山大学） 馬場康維（統計数理研究所）
第3回 2001年3月	(1) 研究所全体および各研究部門における研究活動と現状の点検 (2) 国内及び国際学会への貢献および社会的貢献の評価 (3) 国立大学附置研究所という面からみた全体的評価	岡田裕之氏（法政大学名誉教授） 小野善康氏（大阪大学） 原洋之介氏（東京大学） 堀内昭義氏（東京大学）
第4回 2003年10月	(1) 統計情報の収集・整理・利用への提供など、センター業務とその現状の点検 (2) センター教官の活動のあり方の点検 (3) 学界へ社会への貢献という面からみた、情報系センターとしての全体的評価	井川一宏氏（神戸大学） 永山貞則氏（日本統計協会） 尾高煌之助氏（法政大学） 山本有造氏（京都大学）
第5回 2006年9月	(1) 組織全体としての研究体制および研究活動 (2) 大型研究プロジェクトおよび経済制度研究センターの研究水準・研究成果 (3) 研究支援体制	池尾和人氏（慶應義塾大学） 岩田昌征氏（東京国際大学） 太田誠氏（早稲田大学） チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏（大阪大学）
第6回 2013年3月	当研究所に係わる事項全般にわたる評価	刈屋武昭氏（明治大学） 原田泰氏（早稲田大学） 溝端佐登史氏（京都大学） 野口晴子氏（早稲田大学）

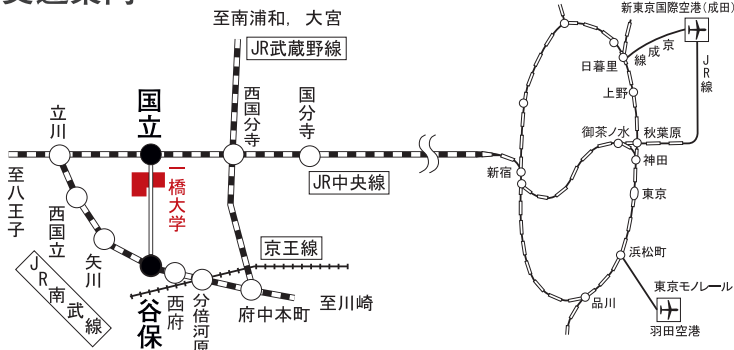
大学院教育活動

	修士課程	博士課程	年度
1. 研究所教員が論文の主査をした学生数	25*	1（課程博士） 6（論文博士）	平成24（2012）年度
2. 研究所教員がメインの指導教員になっている学生数（主ゼミ）	31	26	平成24（2012）年度
3. 研究所教員のサブゼミを履修している学生数（サブゼミ）	8	13	平成24（2012）年度

* 研究所教員が、修士課程修了試験時の主査になっている学生数

地図

交通案内

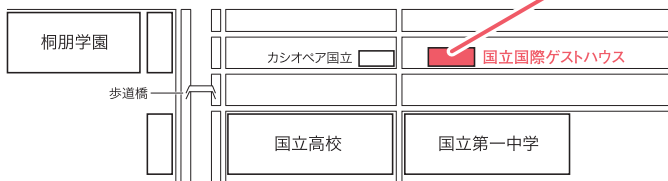
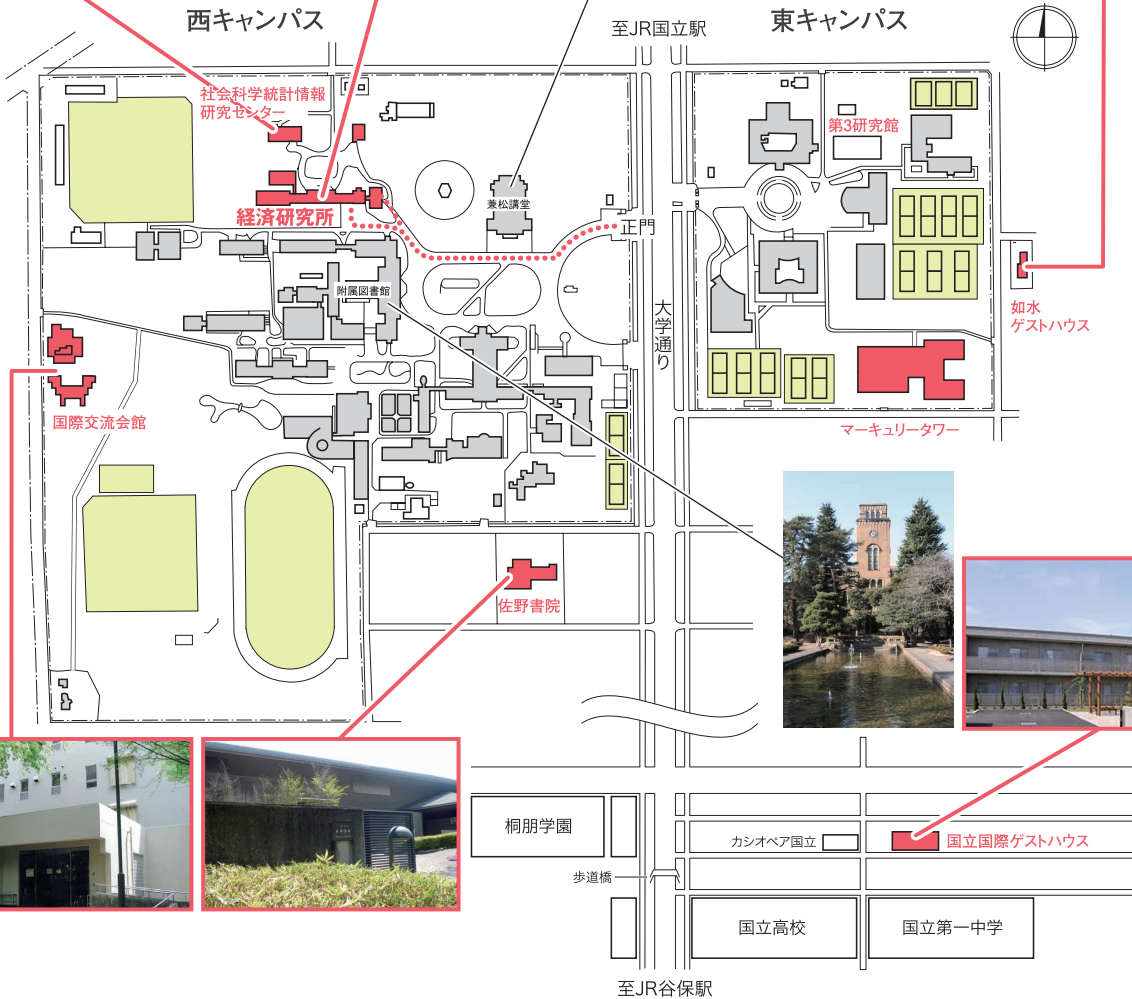


一橋大学(西及び東キャンパス)

- JR中央線国立駅下車 南口から徒歩約10分
- ※JR武蔵野線利用の場合は、西国分寺駅でJR中央線に乗りかえ
- ※国立駅は「特別快速」電車は停車しないので、新宿方面からは国分寺駅、八王子方面からは立川駅で乗りかえ
- JR南武線谷保駅下車 北口から徒歩約20分またはバス約6分(国立駅行き、一橋大学下車)

主要駅間の平均所要時間	
東京～国立	約1時間
新宿～国立	約40分
羽田～国立	約1時間30分

構内配置図



1 所長挨拶

2 研究活動

3 国際ネットワーク

4 社会への貢献

5 研究所の紹介

一橋大学経済研究所

Institute of Economic Research, Hitotsubashi University

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/>

〒186-8603 東京都国立市中2-1

TEL : 042-580-8312(代) FAX : 042-580-8333

E-mail : www-info@ier.hit-u.ac.jp